

さんみん

『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です。

財務報告書

Financial Report 2016

—地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学—



国立大学法人 琉球大学

さんみん「財務報告書」の作成にあたって

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の財務状況を客観的に把握する観点から、毎事業年度、財務諸表、事業報告書、決算報告書を作成し公表することが義務付けられています。

本学の平成27事業年度の財務諸表等につきましては、ウェブサイト上に掲載し公表しておりますが、財務報告書は本学を支えてくださる多くの皆様に、財務状況及び教育・研究・医療等に関連する活動内容について分かりやすくお伝えすることを目的として、財務部の若手職員を中心とした企画編集グループを立ち上げ、見やすい紙面づくりを心がけて作成いたしました。

この財務報告書が、皆様にとりまして琉球大学の活動を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。



目次

02	学長あいさつ
03	本学の運営体制
04	国立大学法人会計のしくみ
08	平成27事業年度の財務諸表について
10	貸借対照表の概要
12	損益計算書の概要
14	キャッシュ・フロー計算書の概要
15	業務実施コスト計算書の概要
16	主な財務指標
25	その他財務情報
29	琉球大学の教育経費・研究経費
30	教育関連事業
34	研究関連事業
36	外部資金等
38	診療関連事業
40	土地・建物など



さんみん「財務報告書」は、平成28年6月28日付けで文部科学大臣に承認された平成27事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学ウェブサイト上の法人資料のページでご覧いただけます。以下の URL よりご覧下さい。

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(琉球大学ホームページ>大学情報>琉球大学の法人資料>(財務)財務諸表等決算関係書類)

学長あいさつ



琉球大学の教育研究活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

現在、わが国は、急激な少子高齢化の進行、逼迫する国家財政、グローバル化と新興国の台頭による国際的プレゼンスの低下などの課題を克服すべき重大な局面に立っています。国立大学に対しては激変する社会に対応するため、これまでの既成概念を脱却し大胆な改革を断行することが求められています。

琉球大学では、これまでミッションの再定義による強みや特色の明確化、改革のエンジンとなる研究力強化のための仕組みづくり（研究推進機構の設置等）、大学教育の質保証のための取組み（URGCCの取組み）等々、大学改革のための施策を次々と展開してまいりました。

平成27年度は、教育力強化を目的としたグローバル教育支援機構を設置し、学生を入学から進路決定まで一貫して支援し、社会が求める有為な人材を育成していく仕組みを確立しました。さらに、地域の教育課題の解決に資する教員養成を目的として、平成28年4月1日に教職大学院を開設したところです。

本学は、地域との共生・協働を主体とする「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」をめざし、地域から期待され頼られる大学づくりに努めております。

長期的には、琉球孤の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色ある教育研究を行い、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点大学の実現をめざしてまいります。

このたび、第2期中期目標期間の最終年度となる平成27事業年度の決算を公表しました。琉球大学を支えていただいている皆様に本学の財務状況や教育研究活動をより深くご理解いただくことを目的として、財務報告書を作成いたしました。

国立大学法人を取り巻く状況は厳しさを増す一方ですが、本学の教育研究活動の一層の発展のために、財政基盤の充実・強化を図り、業務の健全化・効率化に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援の程よろしく申し上げます。

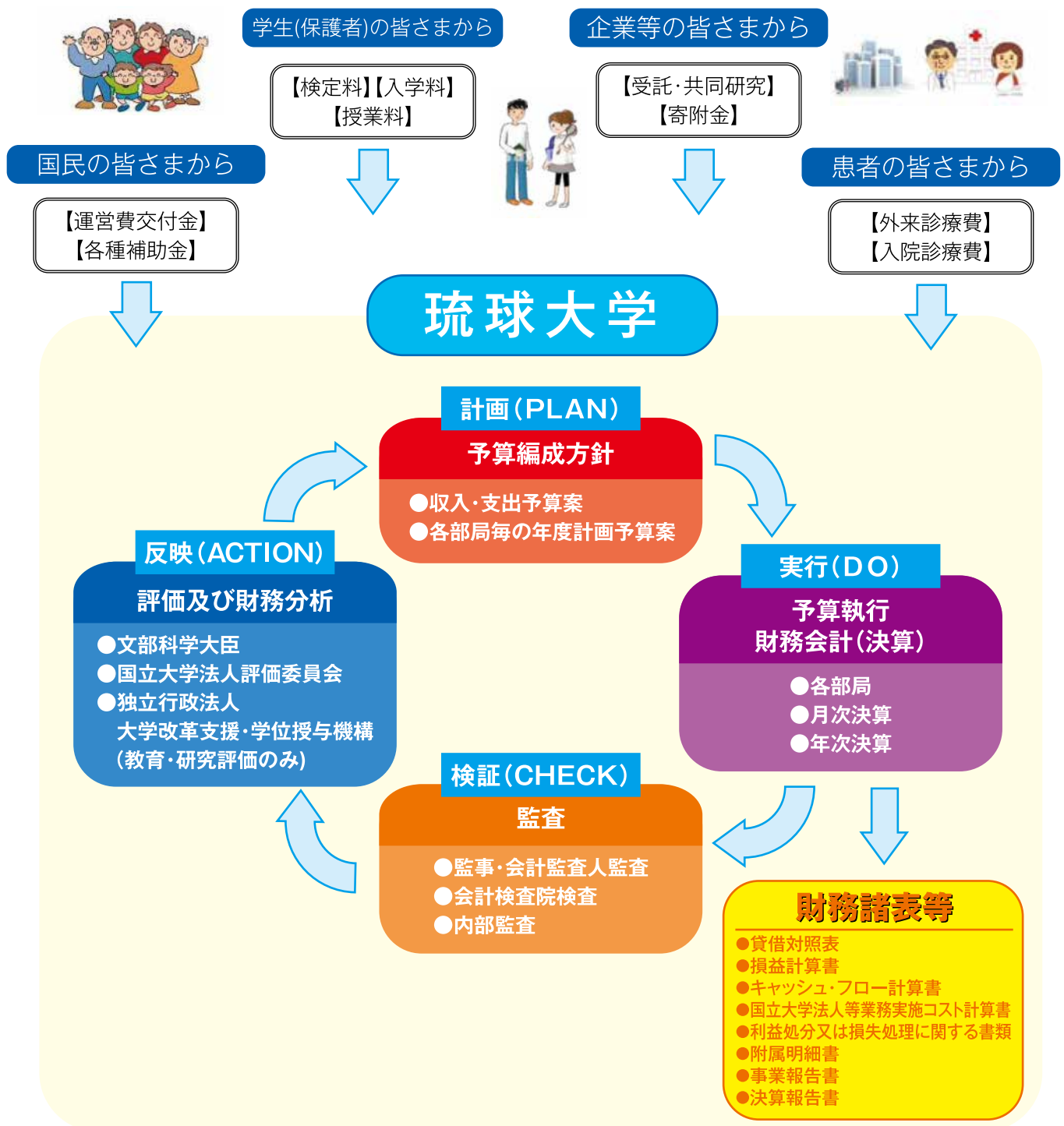
国立大学法人琉球大学長 大城 肇

本学の運営体制

◆財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画(PLAN)－実行(DO)－検証(CHECK)－反映(ACTION)]という、いわゆる PDCA サイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計も PDCA サイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆さまに開示しています。



【国立大学法人会計のしくみ】

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏まえ、いくつかの点で企業会計には見られない特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

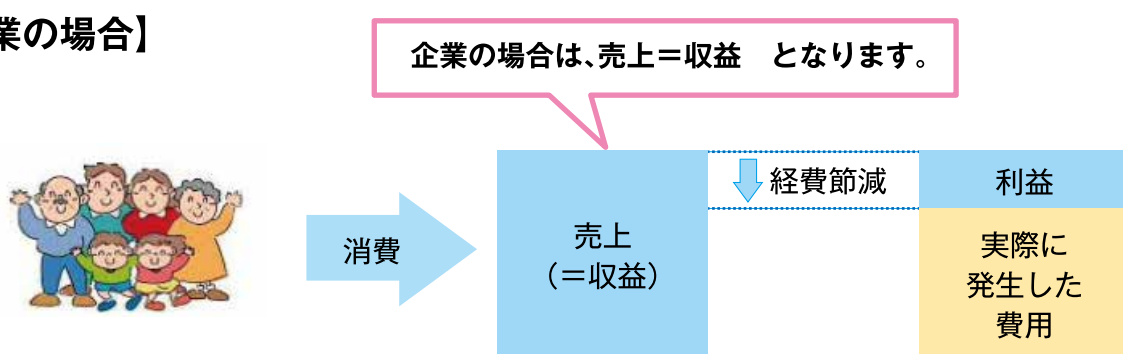
より多くの皆さまに本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計のしくみについて、できる限り簡潔に説明いたします。

○国立大学法人会計と企業会計の違い

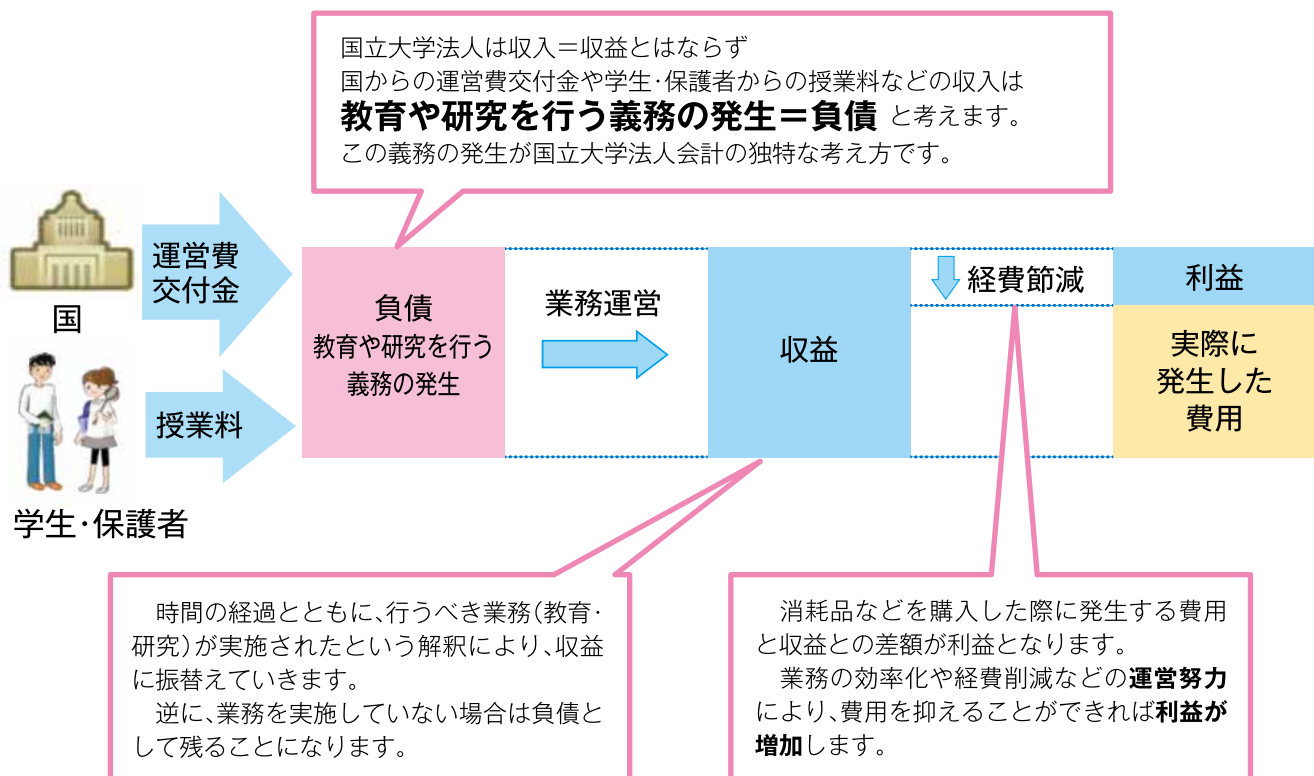
民間企業の会計は「利益」を通じて経営成績を明らかにすることが目的ですが、国立大学法人は「利益」を獲得することが目的ではないため、損益均衡の会計を原則としています。

①収益の考え方

【民間企業の場合】



【国立大学法人の場合】



【国立大学法人会計のしくみ】

② 損益均衡と現金の裏付けのない帳簿上の利益

国立大学法人会計基準の下、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、取得した運営費交付金などを財源として教育・研究などを行うと、原則として損益が均衡するしくみとなっています。

一方、病院収入などについては、利益の獲得が考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方に従って会計処理を行っております。そのため、国立大学法人では、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

資産の購入を例にすると、以下の図のような会計処理となります。

○ 損益均衡を前提とした会計処理

1) 資金受領時

流動資産	流動負債	国から受け取った収入は「運営費交付金債務」というように義務としての負債の発生となる。
現金預金 300万円	負債 300万円	

2) 資産取得時【企業会計と共通の会計処理】

固定資産	流動資産	減 価 償 却 費 の 発 生	1年目 費用	2年目 費用	3年目 費用
機械 300万円	現金預金 300万円		減価償却費 100万円	減価償却費 100万円	減価償却費 100万円

減価償却費を分かりやすく言うと、機械などの固定資産を買ったときに、一度に費用(ここでは300万円)とせず、毎年少しずつ(100万円ずつ)費用にわたることをいいます。

これにより固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を、各会計期間に配分することができます。

3) 資産取得時【国立大学法人特有の会計処理】

流動負債	固定負債	減 価 償 却 費 に あ わ せ て 収 益 に 振 替	1年目 収益	2年目 収益	3年目 収益		
負債 300万円	資産見返 負債 300万円		資産見返 負債戻入 100万円	資産見返 負債戻入 100万円	資産見返 負債戻入 100万円		
			費用 100万円	収益 100万円	費用 100万円	収益 100万円	
		損益±0円		損益±0円		損益±0円	

資産見返負債とは、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額(300万円)を一旦プール(留保)しておく勘定になります。

収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振替えます。

減価償却費(費用)と資産見返負債戻入(収益)によって、損益にあたる影響は0円となります。これが『損益均衡』を前提とした会計処理になります。

【国立大学法人会計のしくみ】

○現金の裏付けのない帳簿上の利益

●資産の取得に充てた病院収入と減価償却の差から生じる損益

1) 資金受領

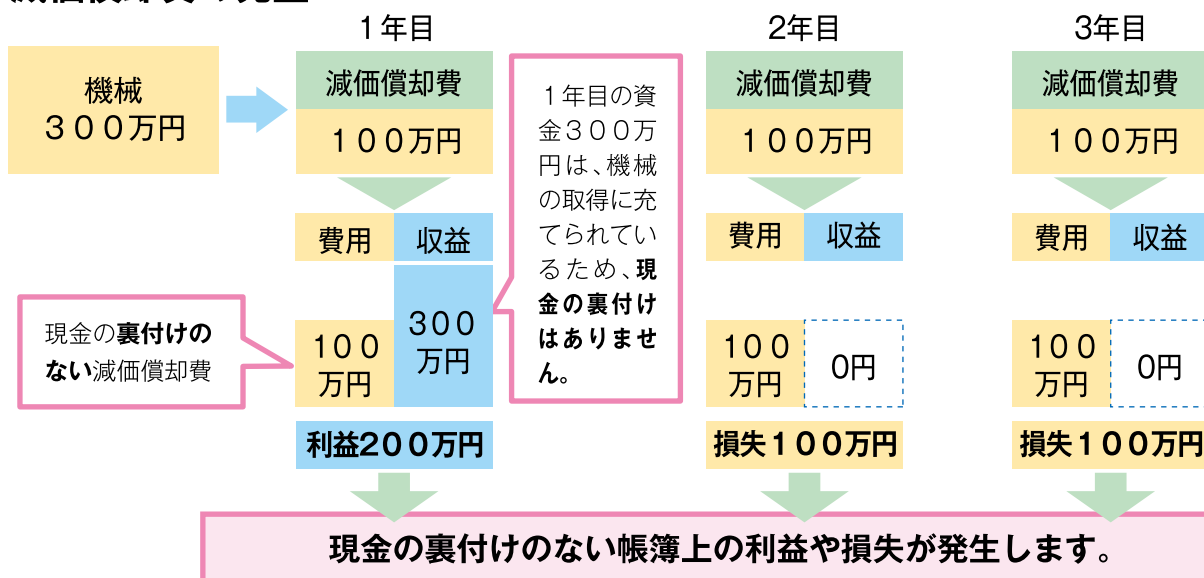
流動資産	収益
現金預金 300万円	病院収益 300万円

2) 機械(固定資産)の購入

固定資産	流動資産
機械 300万円	現金預金 300万円

※説明をわかりやすくするために、機械(固定資産)の取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しております。

3) 減価償却費の発生



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる損益

1) 資金受領

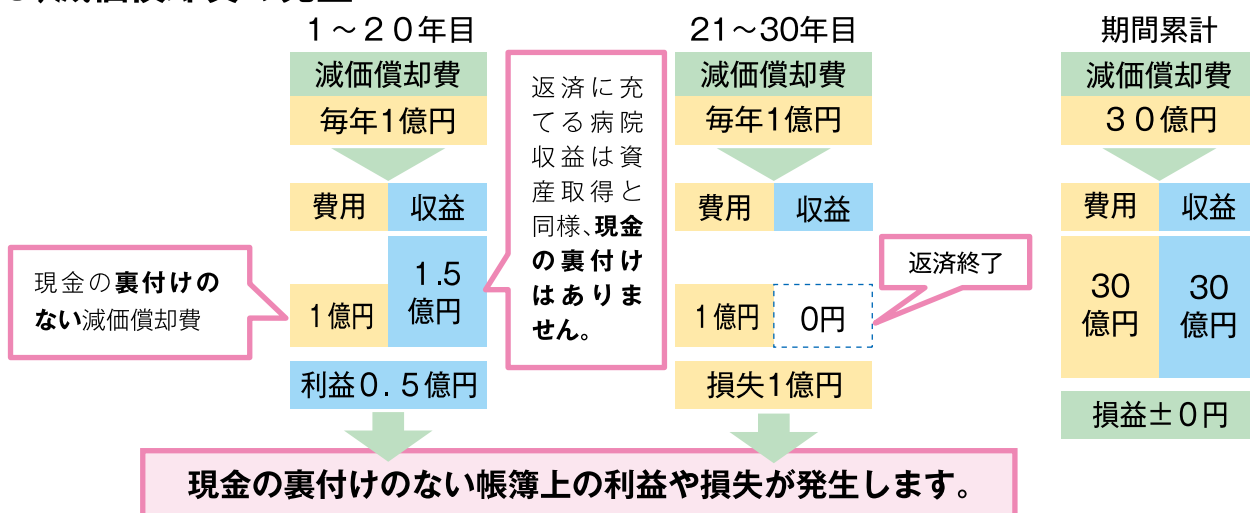
流動資産	負債
現金預金 30億円	借入金 30億円

2) 借入金を財源に病棟(建物)の建設

固定資産	流動資産
建物 30億円	現金預金 30億円

返済期間: 20年(毎年均等返済)
減価償却: 30年(毎年定額償却)
返済の財源: 病院収入
※分かりやすくするために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

3) 減価償却費の発生

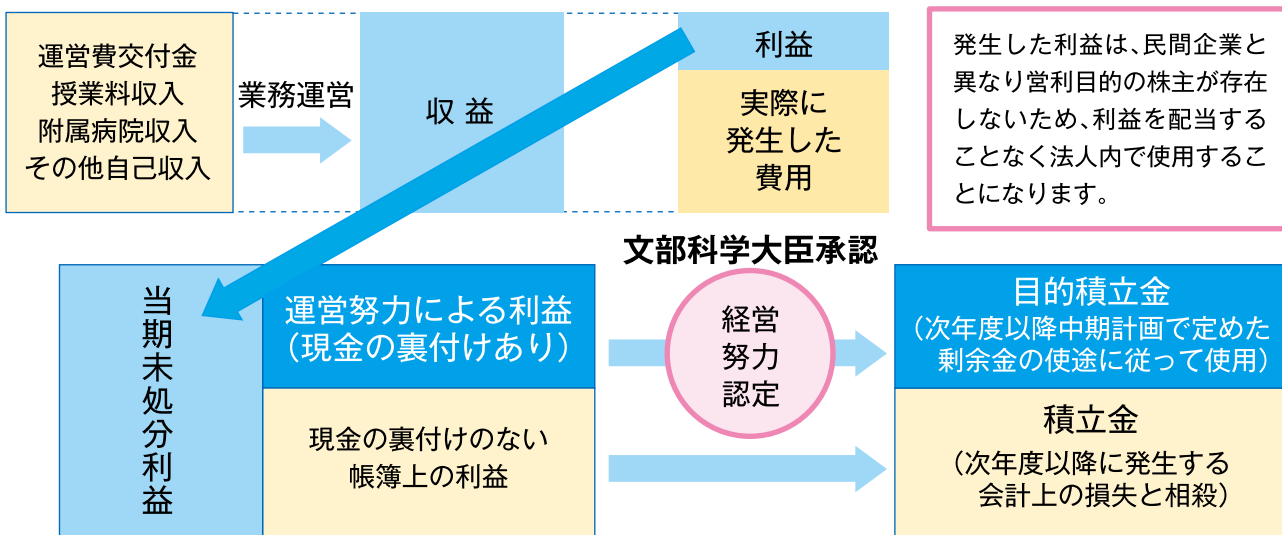


【国立大学法人会計のしくみ】

③国立大学法人の利益

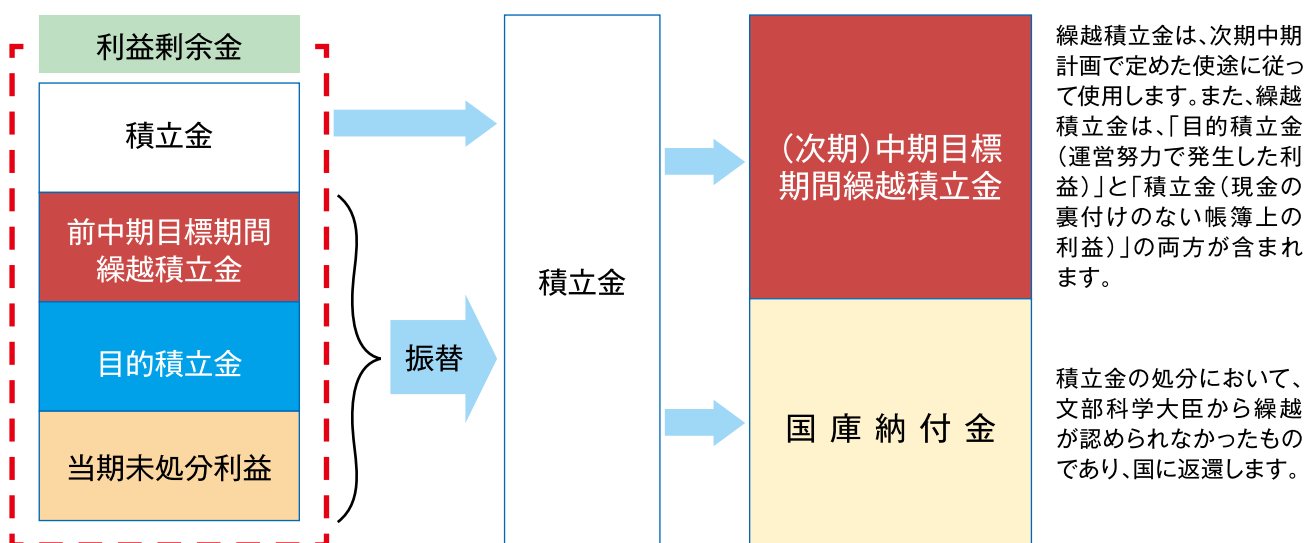
●通常の事業年度

国立大学法人では、民間企業と異なり利益を獲得することが目的ではないため、優良な法人と判断されるためには、利益の中身を吟味し『運営努力の認定』がなされることが求められます。



●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度(第2期中期目標期間は平成27年度)は、通常の事業年度とは異なる手続きが必要となります。最終事業年度は、利益剰余金における前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期未処分利益の残高をすべて「積立金」として整理します。その中から次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて、文部科学省と財務省との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行います。国立大学法人は、文部科学大臣の承認を得た金額に限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として繰り越します。承認された金額以外は、国への返還を求められます。



平成27事業年度の財務諸表について

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

(単位:百万円)

貸借対照表

10P・11P参照

借方<49,629> 貸方<49,629>

資産 49,629	負債 23,832
	純資産 25,796
	(当期末処分利益) (940)

損益計算書

12P・13P参照

借方<38,440> 貸方<38,440>

経常費用 37,488	経常収益 37,857
臨時損失 11	臨時利益 187
当期総利益 940	目的積立金 取崩額 395

キャッシュ・フロー 計算書

14P参照

<54,331> <54,331>

支出 49,006	現預金 期首残高 4,842
現預金 期末残高 5,325	収入 49,490

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成27事業年度の財務諸表について

財務諸表は①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から作成されています。

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

15P参照

〈38,996〉	〈38,996〉
損益 計算書上 の費用 37,500	自己収入 24,161
1,496	国立大学 法人等 業務実施 コスト 14,834

損益計算書に計上され ない費用相当額

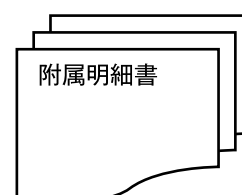
- ・損益外減価償却相当額
- ・損益外減損損失相当額
- ・損益外利息費用相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

利益の処分に 関する書類

7P下参照

〈7,389〉	〈7,389〉
当期末処分 利益 940	積立金 7,389
前中期目標 期間繰越 積立金 6,422	
目的積立金 26	

附属明細書



附属明細書は他の書類の内容を補足する資料となっております。

【貸借対照表の概要】

貸借対照表とは、ある一定時点(27年度決算では平成28年3月31日時点)での本学の財政状態を示した表です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

【資産の部】

資産の総額は約496億2,900万円であり、前年度より約8,700万円(対前年度比0.2%)減となっています。

(単位：百万円)

【建物の増加要因】

・附属図書館改修及びロート再生医療研究センター建物の寄贈等により、約9億1,600万円(3.6%)増

【建物の減少要因】

・減価償却の進行により減価償却累計額が約9億9,800万円(9.5%)増

【工具器具備品の増加要因】

・キャンパス情報システムの更新等に伴い約12億4,500万円(6.3%)増

【工具器具備品の減少要因】

・減価償却費の進行により減価償却累計額が約17億1,000万円(13.3%)増

〔資産の部〕

固定資産

土地
建物
構築物
工具器具備品
図書
美術品・收藏品
建設仮勘定
ソフトウェア
投資有価証券
その他

26年度	27年度	対前年度増減
------	------	--------

12,748	12,748	0
14,947	14,865	▲ 82
1,225	1,178	▲ 47
6,753	6,288	▲ 465
3,923	3,872	▲ 51
108	103	▲ 5
1	264	263
75	60	▲ 15
0	210	210
47	43	▲ 4

流動資産

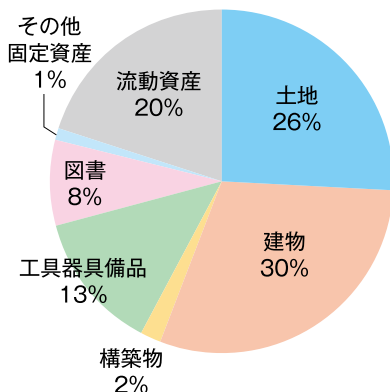
現金及び預金
未収附属病院収入
未収学生納付金収入
有価証券
医薬品及び診療材料
その他

4,942	5,425	483
3,096	3,332	236
63	57	▲ 6
401	0	▲ 401
365	356	▲ 9
1,015	820	▲ 195

資産合計	49,716	49,629	▲87
-------------	---------------	---------------	------------

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

〔資産の部〕



【貸借対照表の概要】

【負債・純資産の部】

負債の総額は約238億3,200万円であり、前年度より約5億4,500万円(対前年度比2.2%)減となっています。また、純資産の総額は約257億9,600万円であり、前年度より約4億5,700万円(約1.8%)増となっています。

(単位：百万円)

【負債の部】

固定負債

	26年度	27年度	対前年度増減
資産見返負債	8,098	8,328	230
財務・経営センター債務負担金	1,563	1,253	▲ 310
長期借入金	2,940	2,445	▲ 495
長期リース債務	2,650	2,770	120
長期PFI債務	1,311	1,129	▲ 182
その他	710	744	34

流動負債

運営費交付金債務	324	0	▲ 324
寄附金債務	1,247	1,202	▲ 45
前受受託研究費等	133	137	4
一年以内返済債務負担金	339	310	▲ 29
一年以内返済長期借入金	494	494	0
リース債務	700	881	181
PFI債務	175	182	7
未払金	3,394	3,497	103
その他	291	454	163
負債合計	24,377	23,832	▲ 545

【純資産の部】

資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	2,148	2,061	▲ 87
前中期目標期間繰越積立金	6,422	6,422	0
目的積立金	395	26	▲ 369
積立金	1,083	1,473	390
当期末処分利益	416	940	524
純資産合計	25,339	25,796	457
負債・純資産合計	49,716	49,629	▲ 87

・運営費交付金、補助金等を財源にした固定資産の取得に伴い、資産見返負債が約2億3,000万円(2.8%)増。

・返済の進行により残高が約3億1,000万円(19.8%)減。

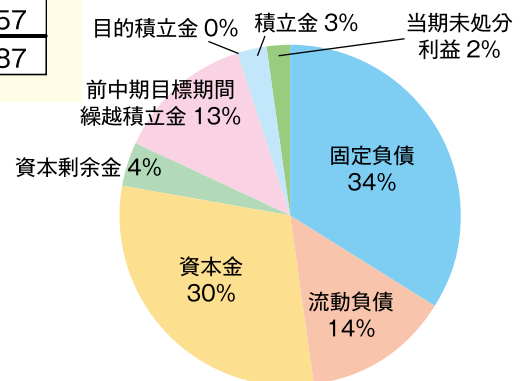
・返済の進行により残高が約4億9,500万円(16.8%)減。

・第2期中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務の精算により約3億2,400万円(100.0%)減。

・リース資産の新規取得等により約1億8,100万円(25.9%)増。

・附属病院の機能強化を目的とした体制整備のための執行により約3億6,900万円(93.2%)減。

【負債・純資産の部】



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【損益計算書の概要】

損益計算書とは、一会計期間(27年度決算では平成27年4月1日～平成28年3月31日)における運営状況(企業では経営成績)を表す書類です。費用がいくらかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。構成内容としては、国立大学法人の場合、業務費の区分は、通常の消耗品費、水道光熱費など用途形態に応じてではなく、用途目的に応じて表示されます。収益については収入の形態別に分類されます。

【経常費用】

経常費用の総額は約374億8,800万円であり、前年度より約7億2,200万円(対前年度比2.0%)増となっています。

(単位：百万円)

	26年度	27年度	対前年度増減
経常費用			
教育経費	1,874	1,825	▲ 49
研究経費	1,939	1,799	▲ 140
診療経費	10,457	11,165	708
教育研究支援経費	563	931	368
受託研究・事業費等	1,376	1,196	▲ 180
人件費	19,305	19,332	27
一般管理費	1,048	1,038	▲ 10
財務費用	185	179	▲ 6
その他	16	19	3
経常費用計	36,766	37,488	722
臨時損失	29	11	▲ 18
当期総利益	416	940	524

【研究経費】

研究用設備に係る減価償却費の減少及び備品等の購入減。

【診療経費】

患者数の増に伴う医薬品、診療材料等の増。

【教育研究支援経費】

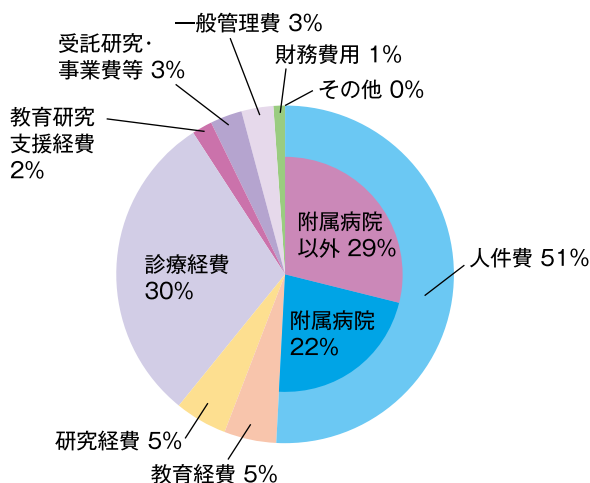
附属図書館の改修に伴う修繕費の増。

【受託研究・事業費等】

受託研究の受入減に伴う執行額の減。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

経常費用に占める各費用割合



【当期総利益】

経常損益に臨時損失の約1,100万円、臨時利益の約1億8,700万円、目的積立金取崩額約3億9,500万円を加減した結果、当期総利益は約5億2,400万円(対前年度比125.8%)増の約9億4,000万円となっております。

【損益計算書の概要】

【経常収益】

経常収益の総額は約378億5,700万円であり、前年度より約6億7,000万円(対前年度比1.8%)増となっています。

(単位：百万円)

	26年度	27年度	対前年度増減
経常収益			
運営費交付金収益	12,252	12,014	▲ 238
学生納付金収益	4,471	4,396	▲ 75
附属病院収益	16,311	17,299	988
受託研究・事業等収益	1,435	1,223	▲ 212
寄附金収益	639	558	▲ 81
施設費収益	71	486	415
補助金等収益	517	570	53
資産見返負債戻入	1,096	932	▲ 164
その他	392	376	▲ 16
経常収益計	37,187	37,857	670
臨時利益	25	187	162
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
目的積立金取崩額	0	395	395

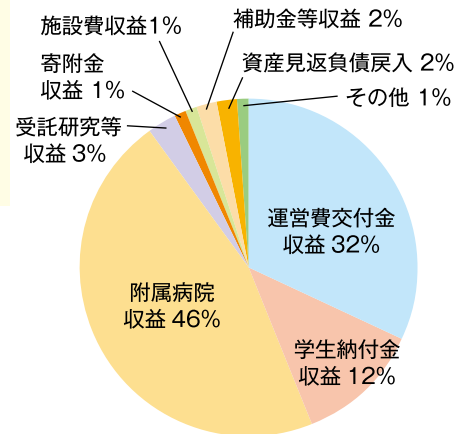
【附属病院収益】

患者数の増、手術件数及び特定入院料等の増。

【施設費収益】

施設整備費補助金による営繕事業(図書館改修)の増。

経常収益に占める各収益割合



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

附属病院セグメント情報(業務損益)

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
業務費用	19,398	20,423	1,025
診療経費	10,457	11,165	708
人件費	8,163	8,418	255
一般管理費	297	287	▲ 10
その他	479	551	72
業務収益	19,584	20,794	1,210
運営費交付金収益	2,497	2,591	94
附属病院収益	16,311	17,299	988
その他	775	903	128
業務損益	186	370	184

◆附属病院運営状況

新入院患者の増、手術件数の増、放射線治療件数の増により、附属病院収益が約9億8,800万円(約6.1%)増加しています。

診療経費は、高額医薬品を使う診療の件数が増加したことで、約7億800万円(約6.8%)増加しています。

また、診療体制強化のために人員を増やしたことで附属病院に係る人件費が約2億5,500万円(約3.1%)増加しています。

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間(27年度決算では平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるキャッシュ(お金)のフロー(流れ)の状況を一定の活動区分別に表示するものです。つまり現金の出し入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の3つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

①	業務活動によるキャッシュ・フロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

(単位：百万円)

	26年度	27年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,814	2,596	▲ 218
原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 学生納付金収入 等			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,497	▲ 108	1,389
定期預金の預入による支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費等による収入 等			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,900	▲ 2,003	▲ 103
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出 リース債務の返済による支出 借入による収入 等			
IV 資金の増加額 (④=①+②+③)	▲ 583	483	1,066
V 資金期首残高 ⑤	5,425	4,842	▲ 583
VI 資金期末残高 (⑥=④+⑤)	4,842	5,325	483

①業務活動
附属病院収入、受託研究等収入が増加した一方、運営費交付金収入、補助金収入及び寄附金収入が減少、人件費支出が増加したことで資金流出が増加しております。

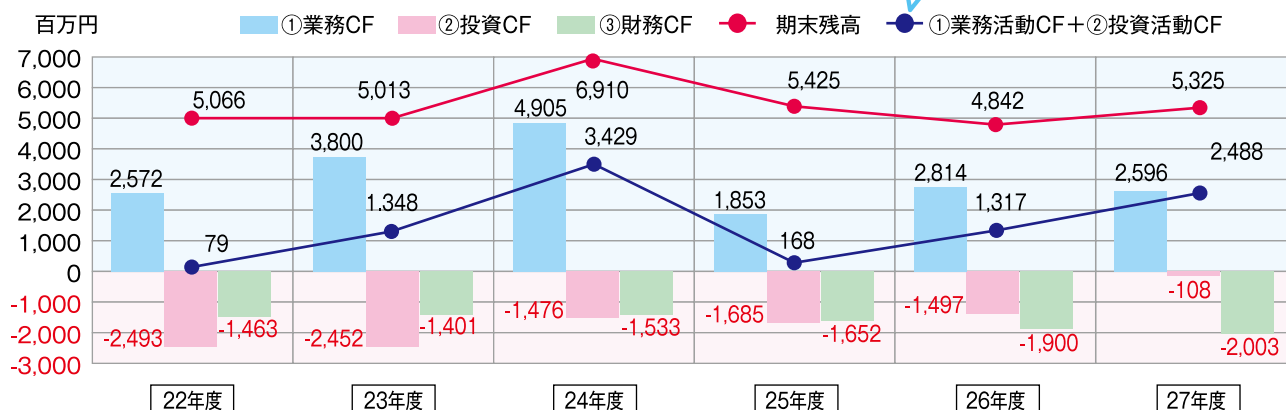
②投資活動
施設費収入、有価証券償還による収入が増加した一方、固定資産の取得による支出が減少したことにより前年度と比較して資金流入が増加しております。

③財務活動
長期借入金の新規借り入れがなかったことにより前年度と比較して資金流出が増加しております。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

○キャッシュ・フロー推移

①業務活動CF + ②投資活動CF
企業においては業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行なっていれば健全な経営といえます。つまり①+②がプラスであれば適した投資活動となります。



【業務実施コスト計算書の概要】

業務実施コスト計算書とは、一年間(27年度決算では平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業務運営を行ううえで、納税者である国民の皆さまが負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

(単位：百万円)

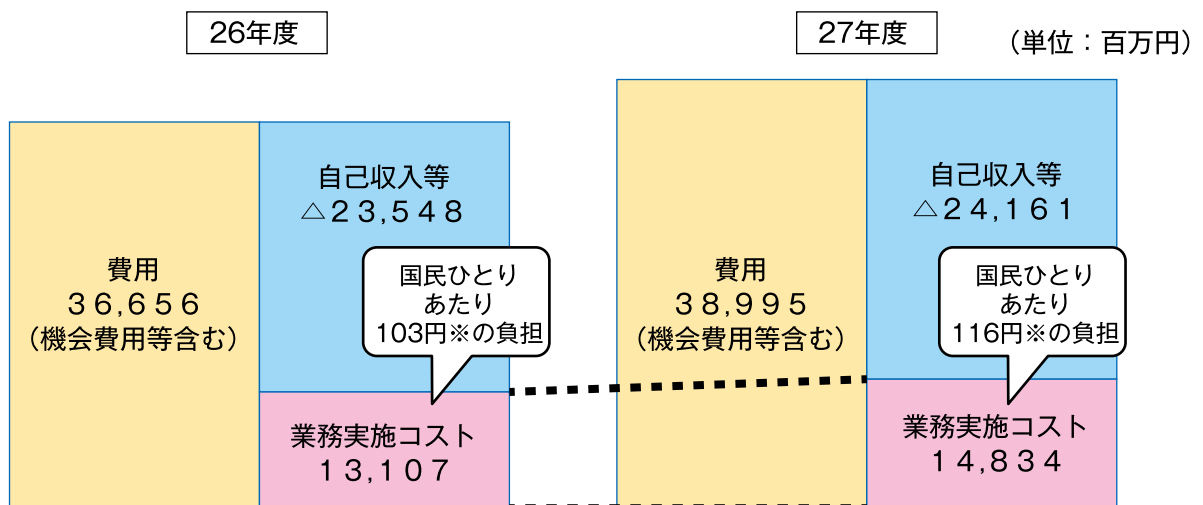
	26年度	27年度	対前年度増減
業務費用	13,247	13,338	91
(1) 損益計算書上の費用	36,796	37,500	704
経常費用	36,766	37,488	722
臨時損失	29	11	▲18
(2) 【控除】自己収入等	▲23,548	▲24,161	▲613
学生納付金収入	▲4,471	▲4,396	75
附属病院収入	▲16,311	▲17,299	▲988
受託研究・受託事業等収益	▲1,435	▲1,223	212
寄附金収益	▲639	▲558	81
財務収益	▲8	▲8	0
資産見返戻入(授業料・寄附金)	▲396	▲382	14
雑益・臨時利益	▲286	▲293	▲7
損益外減価償却相当額等	673	667	▲6
引当外賞与増加見積額等	▲903	815	1,718
機会費用	90	13	▲77
業務コスト計	13,107	14,834	1,727

【業務費用】
(1) 損益計算書に含まれる費用から、
(2) 自己収入等に
伴う収益を控除した
もの

(3) 損益計算書
に含まれない費用
の増減額を表
しています。

【機会費用】
国等の資産を使用
する上で、国立大学
法人であるため免
除・軽減されている
コストを計上して
います。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



※総人口は1億2,711万人(総務省統計局「人口推計」(平成27年10月1日現在))

※比較のため平成26年度、27年度ともに総人口を同数と仮定しています。

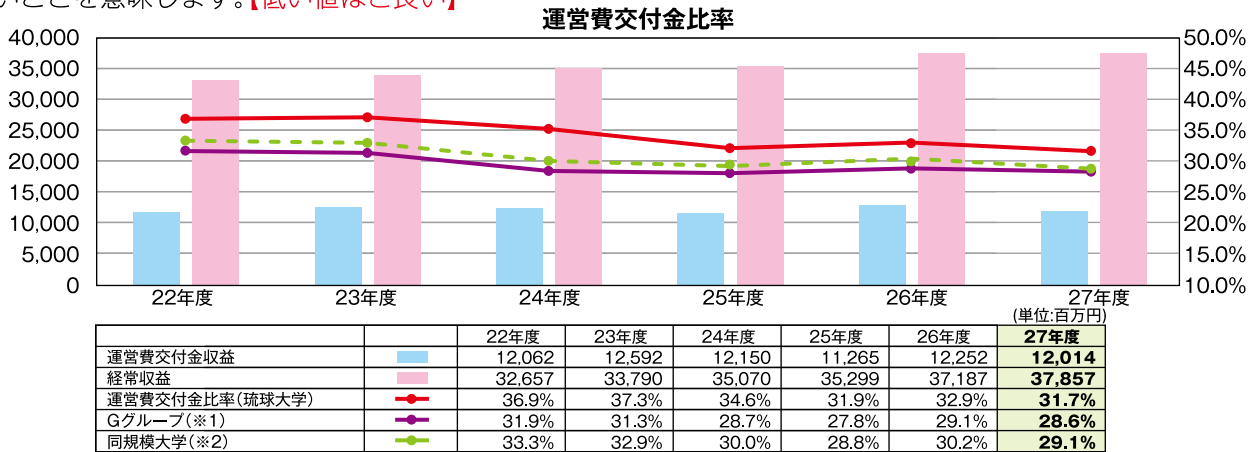
【主な財務指標】

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて計算し数値化することにより、大学の財政状況等を判断するうえで参考となる指標です。ただし特殊要因等により、年度の変動が大きくなる場合もありますので、あくまで参考としてお考えください。

健全性

(1) 運営費交付金比率=運営費交付金収益÷経常収益

経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。この比率が低いほど運営費交付金以外の収入が多いことを意味します。【低い値ほど良い】



分析

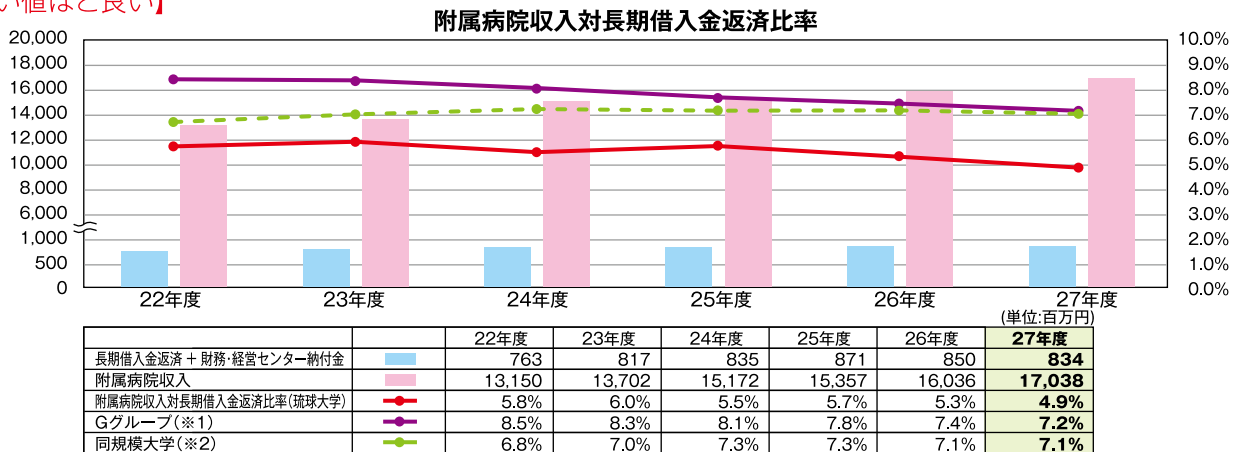
受入額の減少に伴い、平成27年度の運営費交付金収益は減少しています。直近の6年間は、附属病院収益など他の収益が増加し、運営費交付金比率は低下傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

健全性

(2) 附属病院収入対長期借入金返済比率=(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)÷附属病院収入

病院収入に対する借入金の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の健全性が高いこととなります。【低い値ほど良い】



分析

新入院患者の増加、手術件数の増加、放射線治療による件数の増加等により、附属病院収入は増加しています。長期借入金返済額および財務・経営センター返済金額は減少しているため、比率は昨年度に比べて低下しています。直近の6年間では、比率は低下傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

※1 Gグループ(25大学):文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の同系同規模の総合大学
弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、**琉球大学**

※2 同規模大学(8大学):Gグループのうち、学生数、学部数がともに琉球大学とほぼ等しい大学
山形大学、富山大学、島根大学、山口大学、香川大学、長崎大学、熊本大学、**琉球大学**

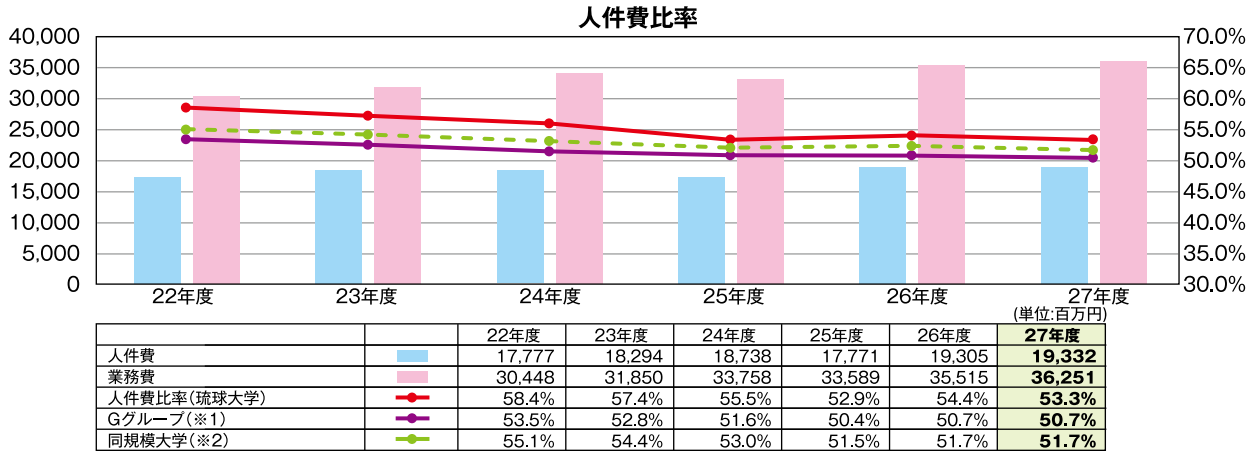
【主な財務指標】

効率性

(3)人件費比率=人件費÷業務費

業務費に対する人件費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いこととなります。

【低い値ほど良い】



分析

人件費はほぼ横ばいですが、診療経費の増加、教育研究支援経費の増加により業務費が増加しているため、比率は低下しています。直近の6年間では、低下傾向となっています。

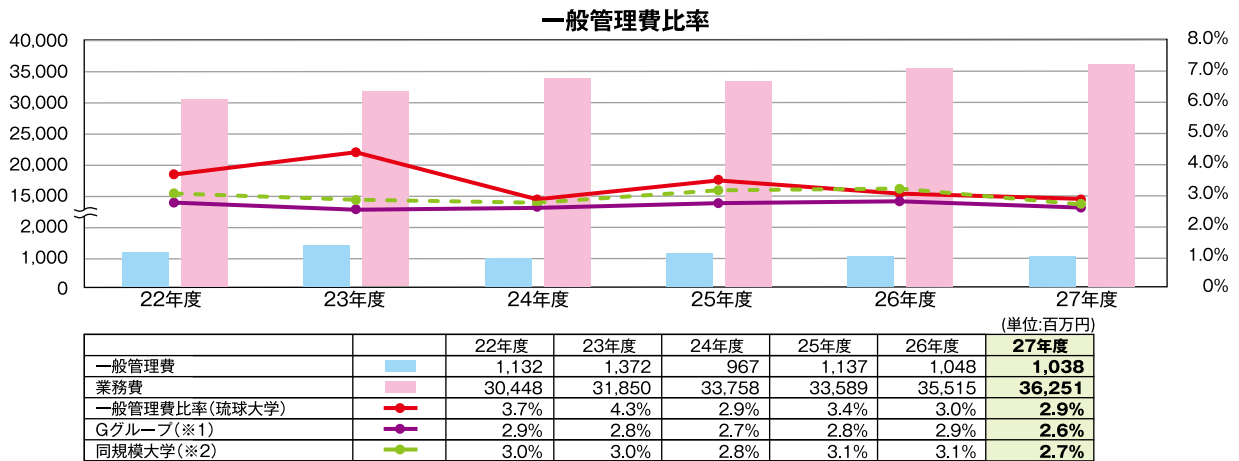
また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

効率性

(4)一般管理費比率=一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いこととなります。

【低い値ほど良い】



分析

一般管理費はほぼ横ばいですが、診療経費の増加、教育研究支援経費の増加により、業務費が増加しているため、比率が低下しています。直近の6年間では、低下傾向となっています。

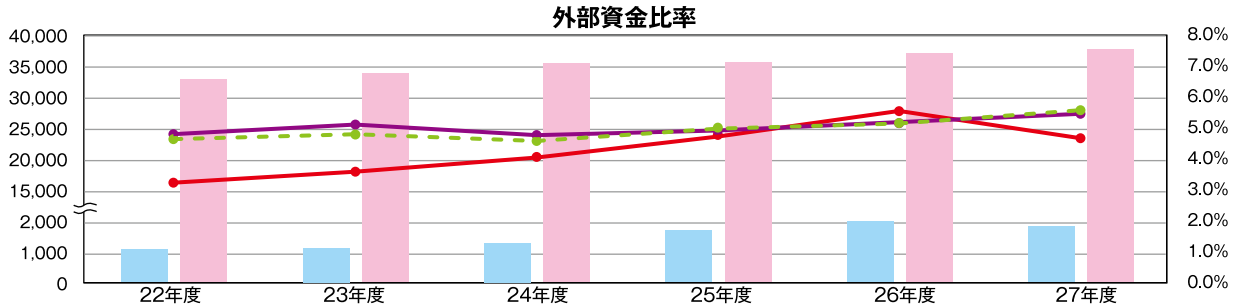
また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

【主な財務指標】

発展性

(5) 外部資金比率=(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受託研究収益等	1,088	1,215	1,385	1,738	2,074	1,780
経常収益	32,657	33,790	35,070	35,299	37,187	37,857
外部資金比率(琉球大学)	3.3%	3.6%	4.0%	4.9%	5.6%	4.7%
Gグループ(※1)	4.9%	5.0%	4.9%	5.0%	5.3%	5.5%
同規模大学(※2)	4.8%	4.9%	4.7%	5.0%	5.3%	5.6%

分析

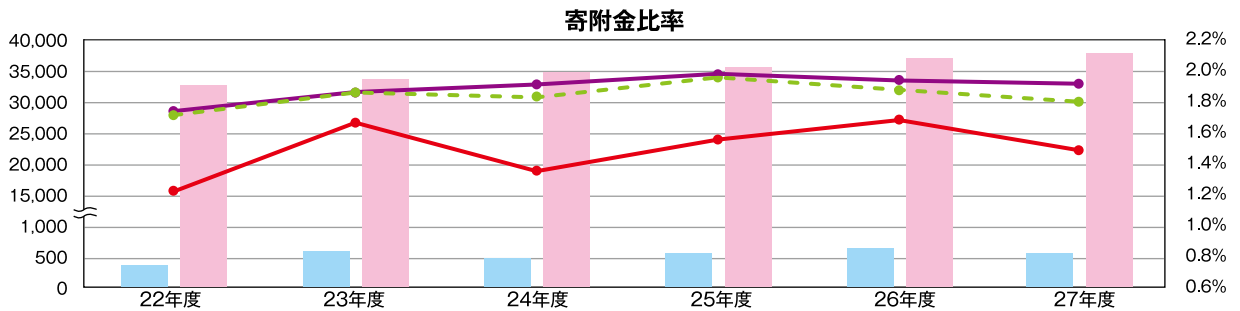
受託研究、受託事業の受入額が減少したことにより平成27年度の比率は低下しています。直近の6年間では概ね上昇傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

発展性

(6) 寄附金比率=寄附金収益÷経常収益

経常収益に対する寄附金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど寄附金の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
寄附金収益	398	558	479	559	639	558
経常収益	32,657	33,790	35,070	35,299	37,187	37,857
寄附金比率(琉球大学)	1.2%	1.7%	1.4%	1.6%	1.7%	1.5%
Gグループ(※1)	1.8%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	1.9%
同規模大学(※2)	1.7%	1.9%	1.8%	2.0%	1.9%	1.8%

分析

寄付金を財源とした備品等の購入減により、平成27年度の比率は低下しています。直近の6年間では概ね上昇傾向でしたが、平成27年度は低下に転じました。

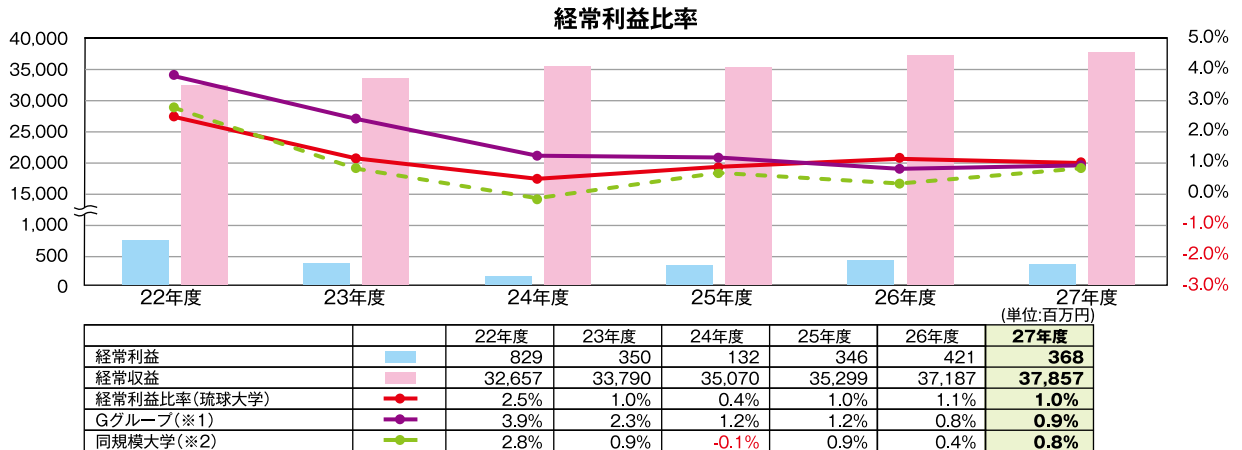
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

収益性

(7) 経常利益比率 = 経常利益(経常収益 - 経常費用) ÷ 経常収益

経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど事業活動の合理性と効率性が高いことになります。【高い値ほど良い】



分析

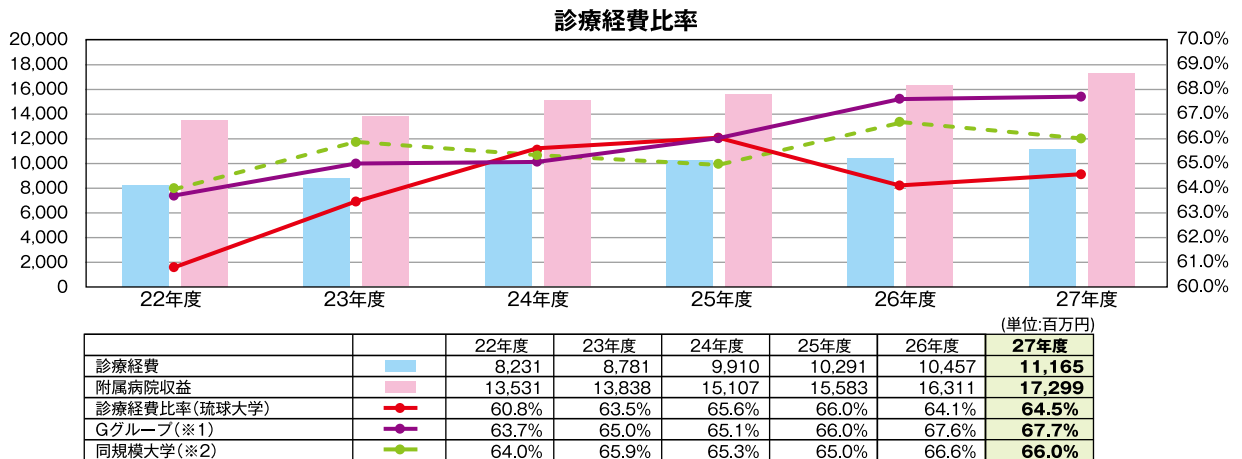
附属病院収益、施設費収益の増により、経常収益が増加した一方、診療経費、教育研究支援経費等の経常費用がより増加したため、経常利益が減少したことで、比率は低下しています。直近の6年間では、平成24年度までは低下していましたが、その後は概ね横ばいとなっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

収益性

(8) 診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

病院収益に対する診療経費の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の収益性が高いことになります。【低い値ほど良い】



分析

患者数や手術件数等の増により附属病院収益が増加した一方、医薬品、診療材料等の購入増に伴い診療経費も増加したため、比率は昨年度に比べて上昇しました。直近の6年間では、平成25年度までは上昇傾向にありましたが、平成26年度において大きく減少し、その後はほぼ横ばいとなっています。

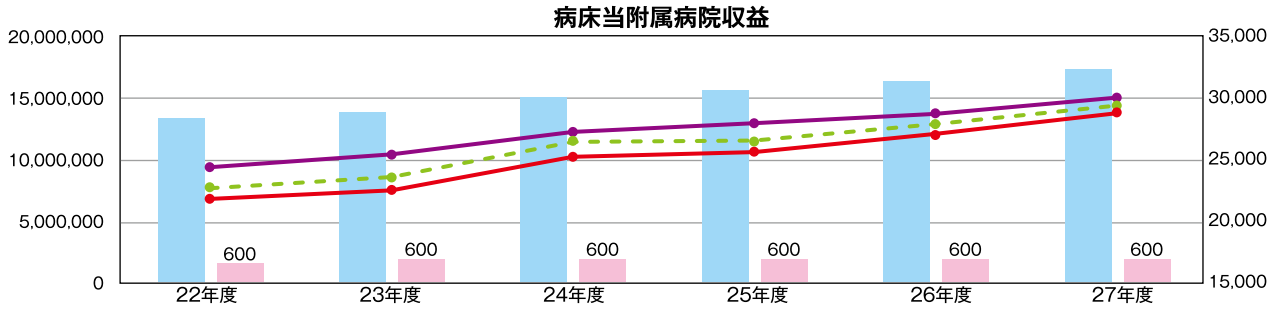
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

収益性

(9) 病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

1 病床当たりの病院収益を示す指標です。この数値が大きいほど病院の収益性が高いこととなります。
【高い値ほど良い】



(単位:千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院収益		13,531,306	13,838,707	15,107,724	15,583,423	16,311,491	17,299,187
病床数		600床	600床	600床	600床	600床	600床
病床当附属病院収益(琉球大学)		22,552	23,064	25,179	25,972	27,185	28,832
Gグループ(※1)		24,562	25,465	27,051	27,748	28,400	29,894
同規模大学(※2)		23,187	24,023	26,576	26,602	27,690	29,324

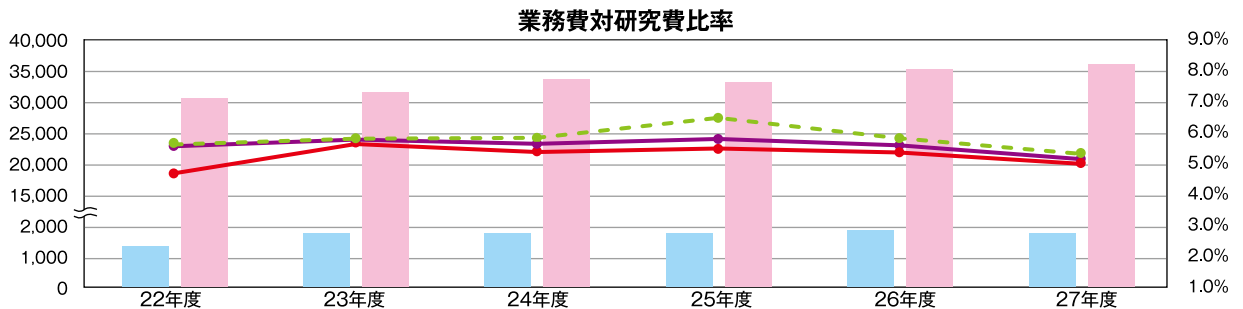
分析

附属病院収益が増加したことで、1 病床当たりの附属病院収益が増えています。直近の6年間では増加傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

活動性

(10) 業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研究経費		1,453	1,831	1,848	1,867	1,939	1,799
業務費		30,448	31,850	33,758	33,589	35,515	36,251
業務費対研究経費比率(琉球大学)		4.8%	5.7%	5.5%	5.5%	5.5%	5.0%
Gグループ(※1)		5.6%	5.8%	5.8%	5.9%	5.6%	5.1%
同規模大学(※2)		5.7%	5.8%	6.0%	6.5%	5.9%	5.3%

分析

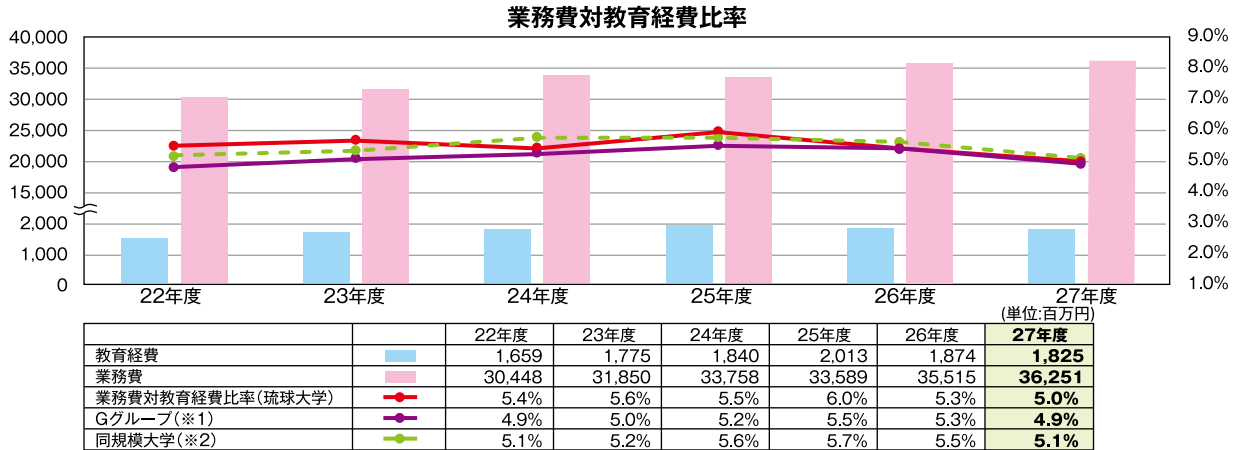
研究用設備に係る減価償却費の減少及び備品等の購入減により研究経費は減少しています。直近の6年間では、比率は概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

活動性

(11) 業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



分析

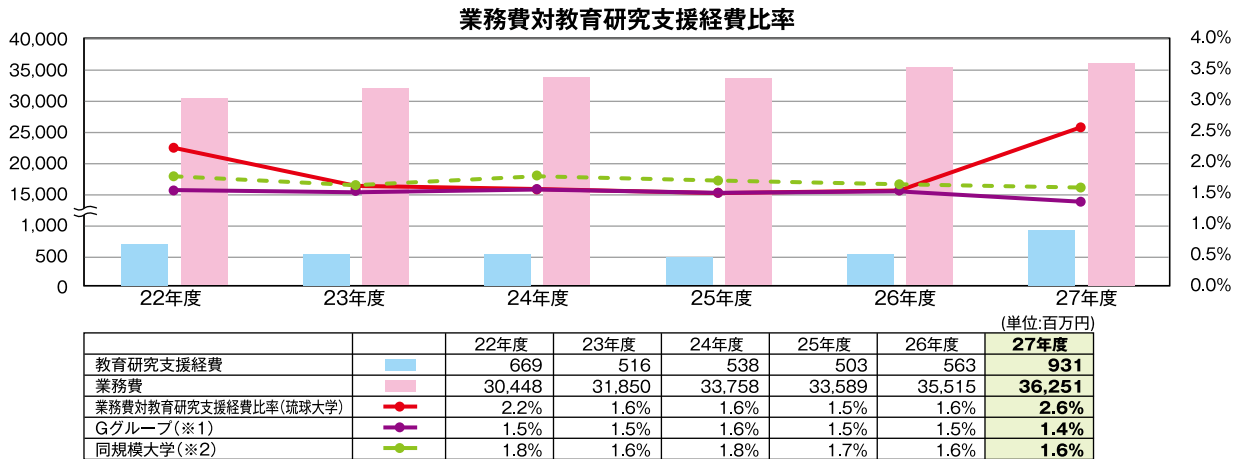
平成25年度に沖縄クリニカルシミュレーションセンターにおいて医療研修用備品の購入があったため、上昇していますが、直近の6年間では、概ね低下傾向となっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、概ね同じ数値となっています。

活動性

(12) 業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費÷業務費

業務費に対する教育研究支援経費を示す指標です。この比率が高いほど教育研究支援経費に使用される経費の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



分析

附属図書館の改修工事に伴う修繕費が増加したことにより、教育研究支援経費が増加しています。直近の6年間では、平成23年度から横ばいでしたが、平成27年度の比率は上昇しています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

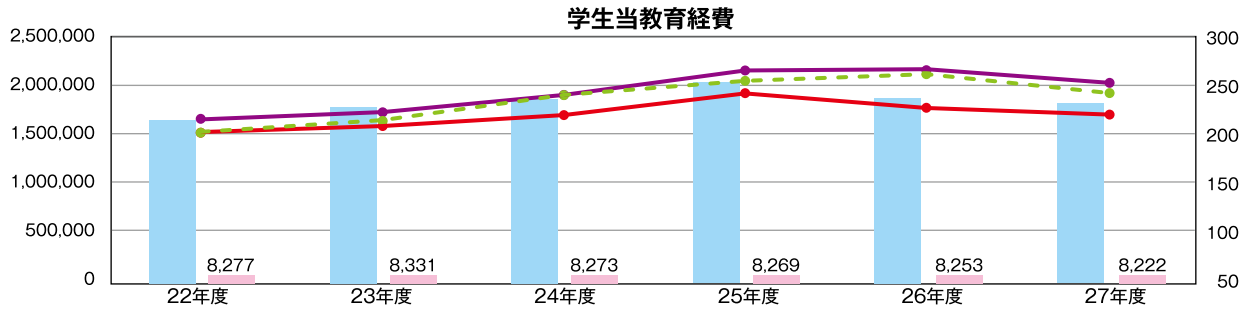
【主な財務指標】

活動性

(13) 学生当教育経費＝教育経費÷学生数(修士・博士含む)

学生1人当たりの教育規模を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいこととなります。【高い値ほど良い】

※学生数は、各年5月1日現在の在籍者を指します。



		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教育経費		1,659,326	1,775,208	1,840,355	2,013,924	1,874,202	1,825,387
学生数(修士・博士含む)		8,277人	8,331人	8,273人	8,269人	8,253人	8,222人
学生当教育経費(琉球大学)		200	213	222	243	227	222
Gグループ(※1)		213	224	241	262	264	254
同規模大学(※2)		200	216	242	254	261	245

分析

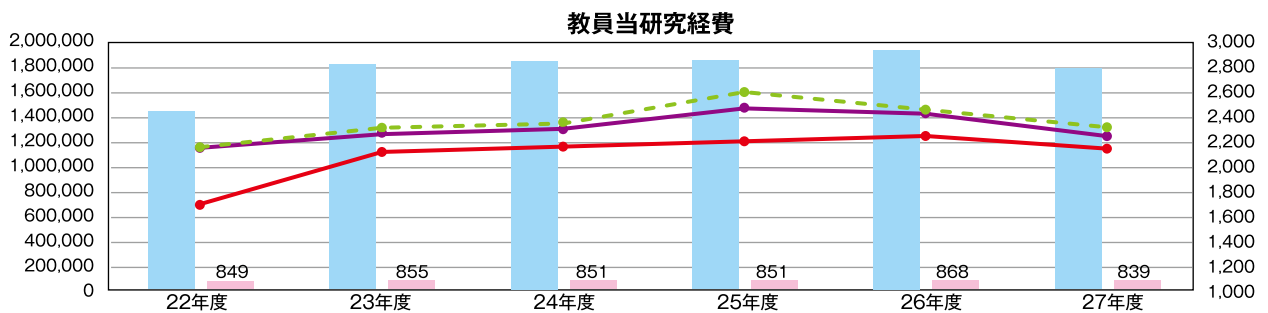
直近の6年間では、平成25年度までは増加していましたが、平成26年度から減少に転じています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

活動性

(14) 教員当研究経費＝研究経費÷教員数

教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいこととなります。【高い値ほど良い】

※教員数は、任期付きを含む常勤の教員で各年5月1日現在の現員を指し、平成26年度については、任期付きを含む常勤の教員に係る給与の年間平均支給人数を指します。



		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研究経費		1,453,901	1,831,336	1,848,215	1,867,482	1,939,543	1,799,906
教員数		849人	855人	851人	851人	868人	839人
教員当研究経費(琉球大学)		1,712	2,141	2,171	2,194	2,234	2,145
Gグループ(※1)		2,170	2,283	2,318	2,470	2,412	2,252
同規模大学(※2)		2,171	2,307	2,371	2,603	2,446	2,314

分析

平成23年度に増加しましたが、直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

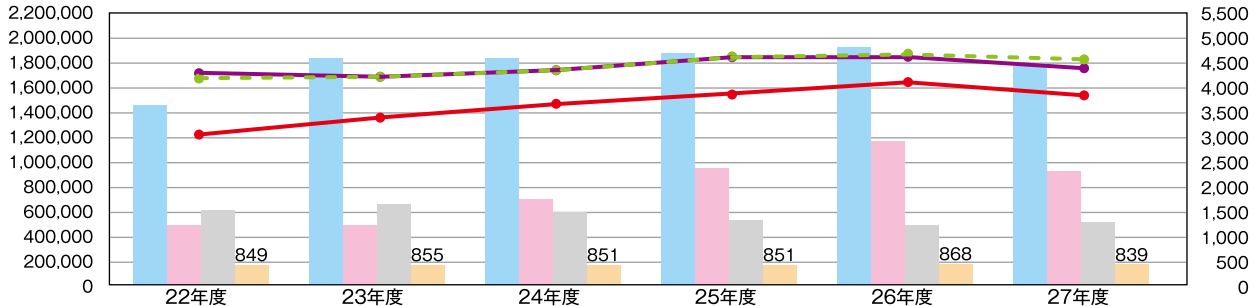
活動性

(15) 教員当広義研究経費 = (研究経費 + 受託研究経費等 + 科学研究費補助金等(直接経費)) ÷ 教員数

外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使われる経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

(注) 平成22年度は間接経費も含めた科学研究費補助金等の額で算出しています。

教員当広義研究経費



		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研究経費		1,453,901	1,831,336	1,848,215	1,867,482	1,939,543	1,799,906
受託研究経費等		498,464	474,499	694,342	923,937	1,157,699	923,366
科学研究費補助金等(注)		617,749	645,586	590,132	512,706	487,486	504,415
教員数		849人	855人	851人	851人	868人	839人
教員当広義研究経費(琉球大学)		3,027	3,451	3,681	3,882	4,129	3,847
Gグループ(※1)		4,305	4,325	4,350	4,505	4,499	4,412
同規模大学(※2)		4,160	4,280	4,358	4,605	4,605	4,595

(単位:千円)

分析

直近の6年間では増加傾向となっていました。平成27年度は受託研究経費等の減少により、教員1人当たりの広義研究経費が減少しています。

また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

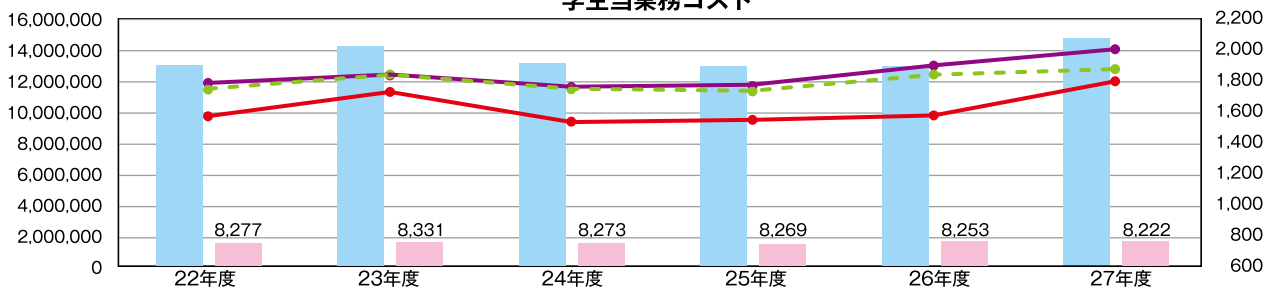
国民負担

(16) 学生当業務コスト = 業務実施コスト ÷ 学生数(修士・博士含む)

学生1人当たりにかかる国民負担額を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの国民負担額が大きいことになります。【低い値ほど良い】

※業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、納税者たる国民が負担しているコストを言います。

学生当業務コスト



		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務実施コスト		13,149,552	14,395,377	12,873,875	12,898,093	13,107,959	14,831,821
学生数(修士・博士含む)		8,277人	8,331人	8,273人	8,269人	8,253人	8,222人
学生当業務コスト(琉球大学)		1,588	1,727	1,556	1,559	1,588	1,803
Gグループ(※1)		1,790	1,839	1,750	1,761	1,925	2,009
同規模大学(※2)		1,753	1,839	1,737	1,725	1,858	1,880

(単位:千円)

分析

昨年度に比べて、診療経費、教育研究支援経費が増加したことで、学生当業務コストは増加しています。直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。

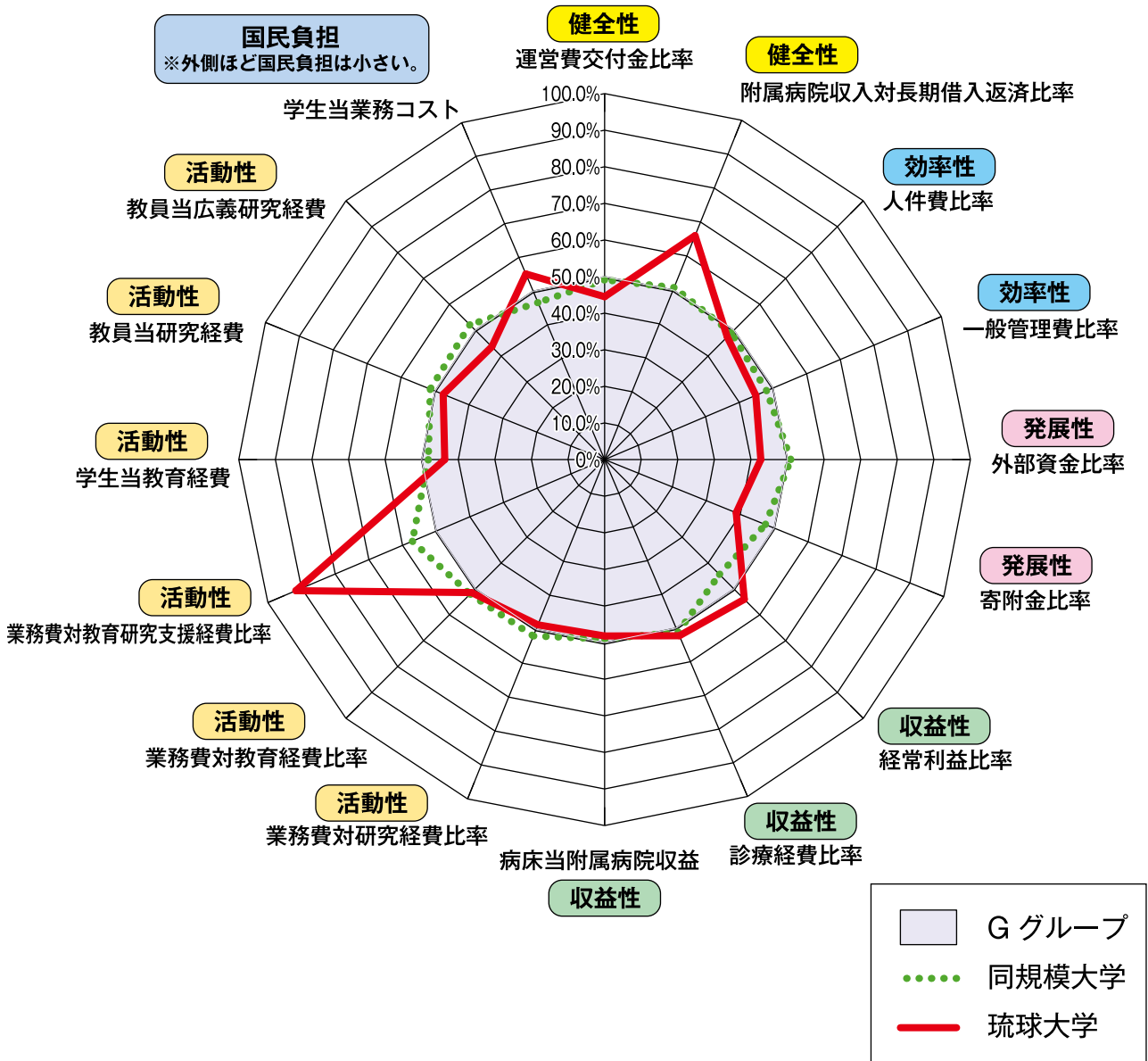
また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

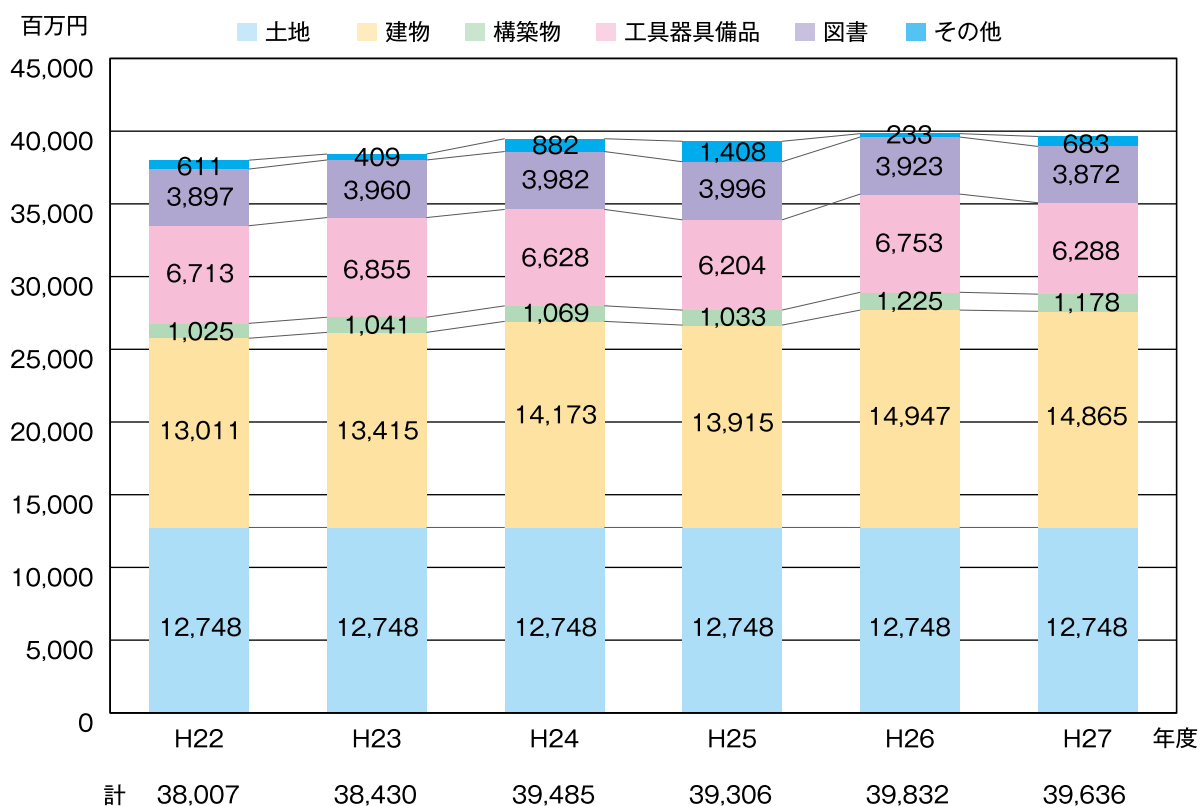
レーダーチャートによる比較

Gグループ平均値を50とした場合の同規模大学及び琉球大学の指標を表しています。

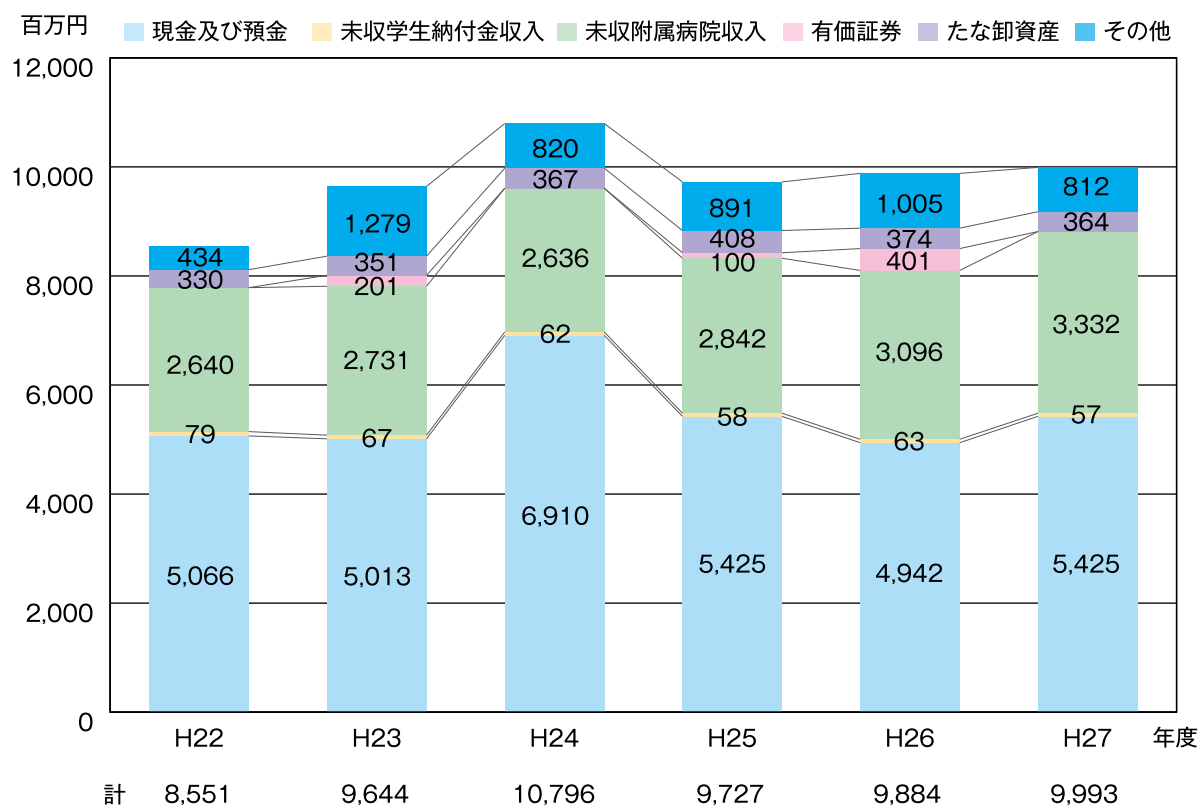
外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの(運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト)につまましては、逆数を用いています。



固定資産



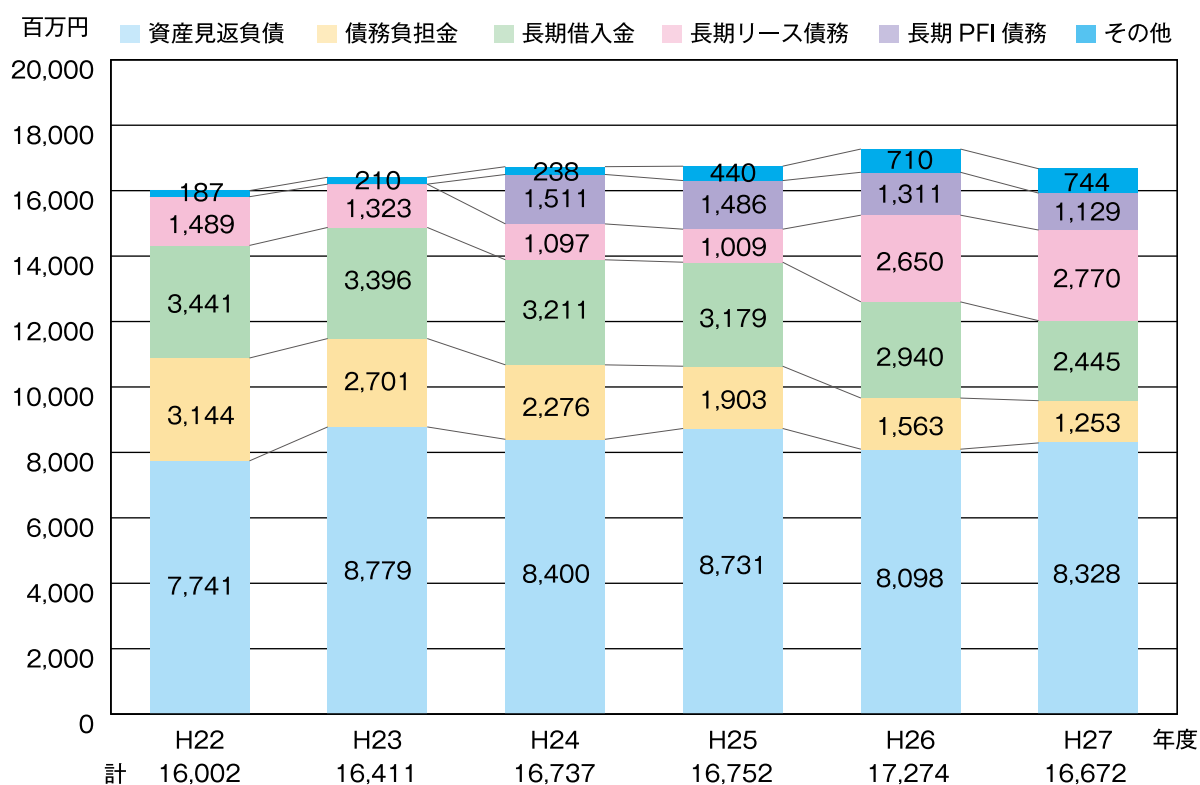
流動資産



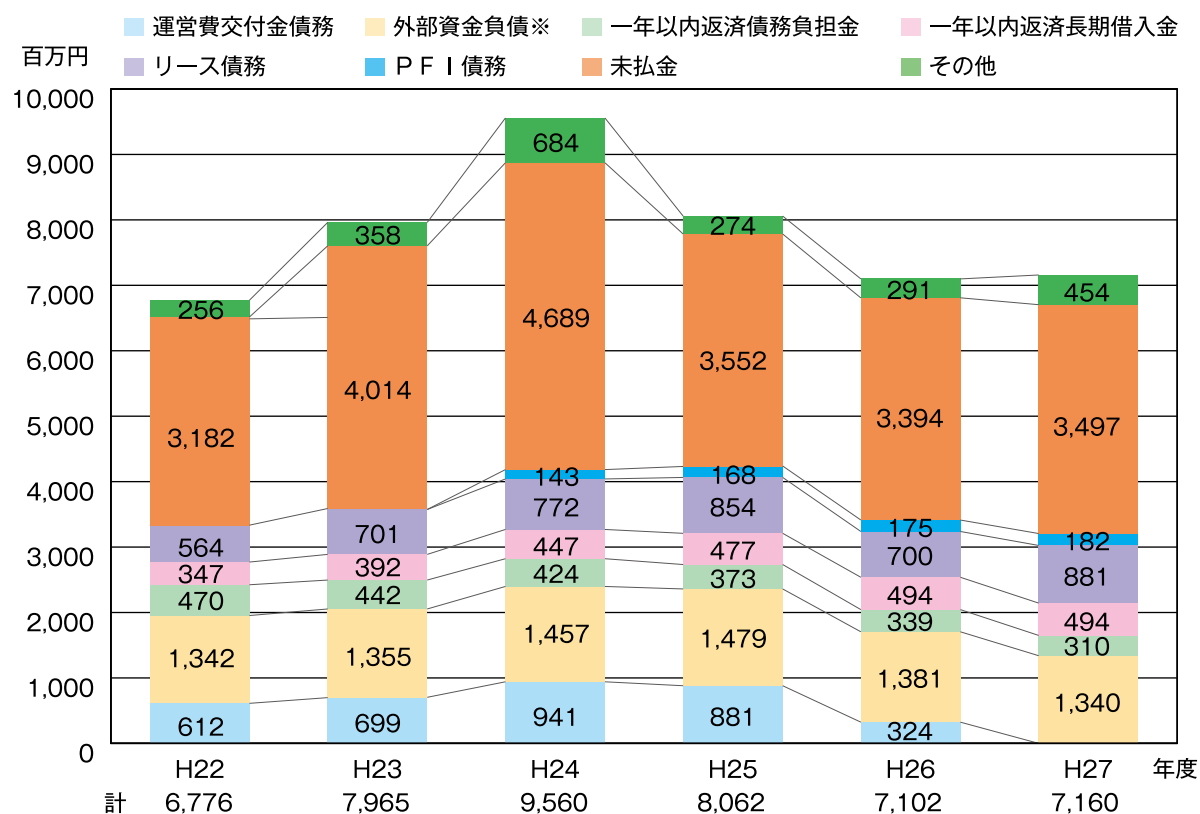
その他財務情報

～固定負債、流動負債の推移～

固定負債



流動負債

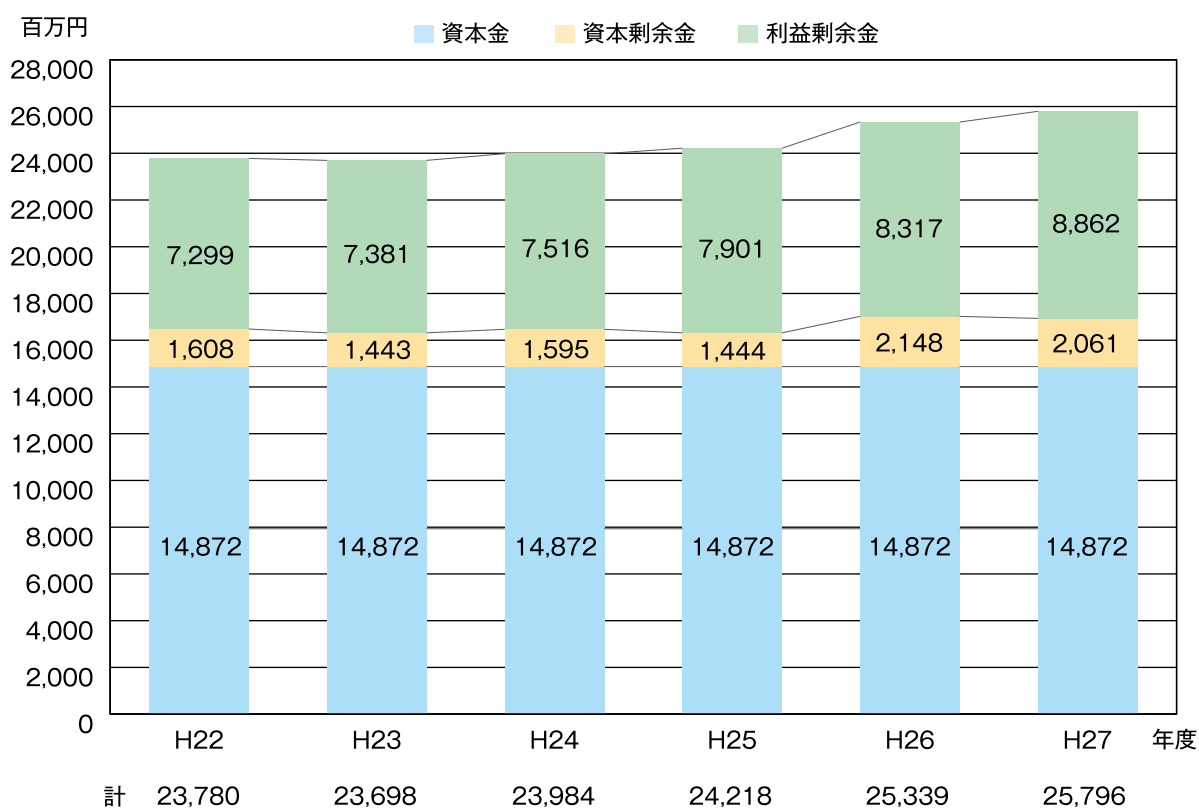


※ 外部資金負債とは、寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等の合計となっております。

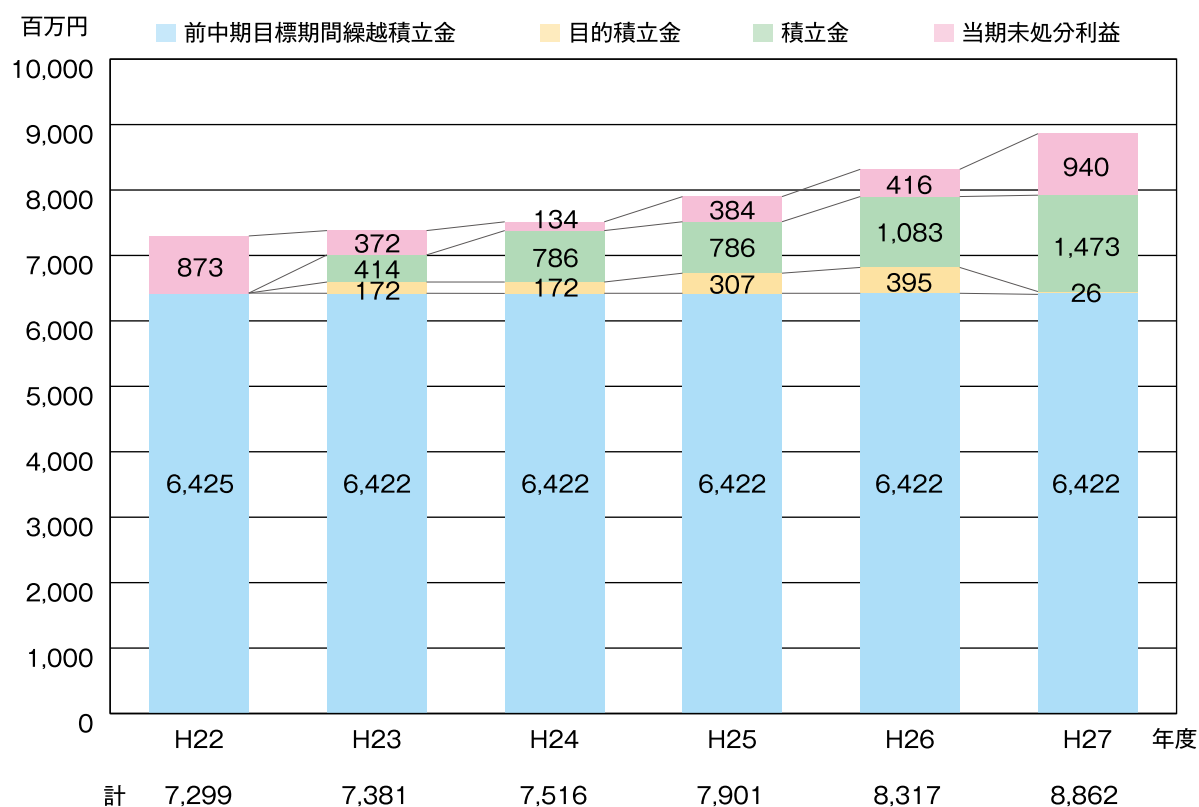
その他財務情報

～純資産、利益剰余金の推移～

純資産



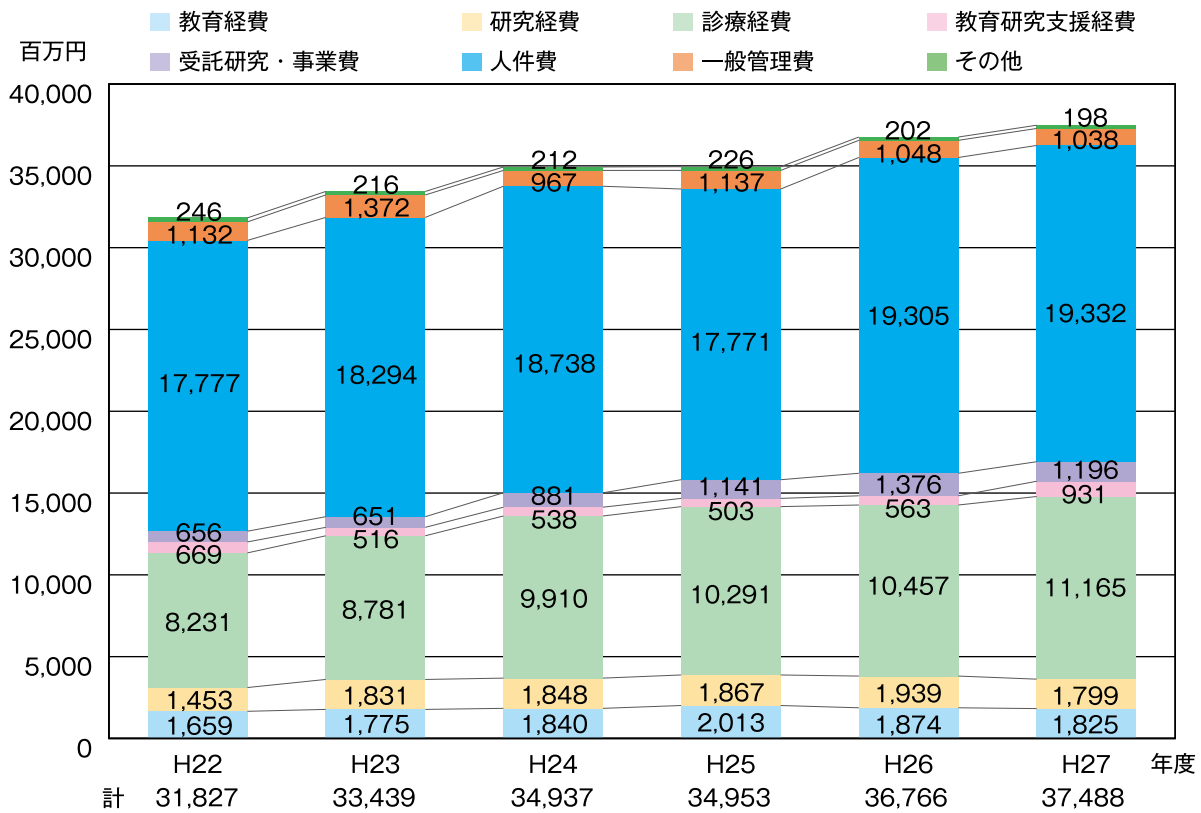
利益剰余金



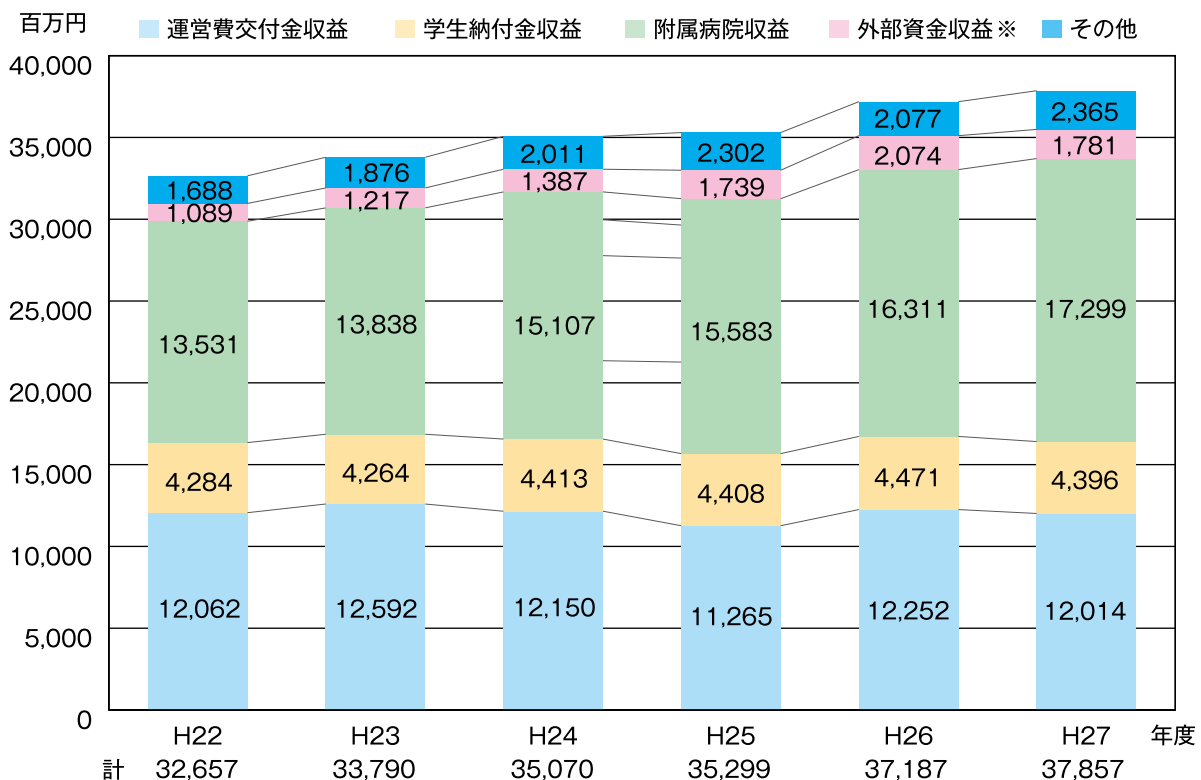
その他財務情報

～経常費用、経常収益の推移～

経常費用



経常収益



※外部資金収益とは、寄附金収益、受託研究等収益、受託事業等収益の合計となっております。

琉球大学の教育経費・研究経費

☆学生一人当たりの教育経費

22万円



(教育経費 18億2,538万円) ÷ (学生数 8,222人)
(前年度22万円 対前年度比±0万円)

☆教員一人当たりの学生数

9.7人

(学生数 8,222人) ÷ (教員数 839人)
(前年度 9.5人 対前年度比 0.2人増)

☆学生納付金依存度

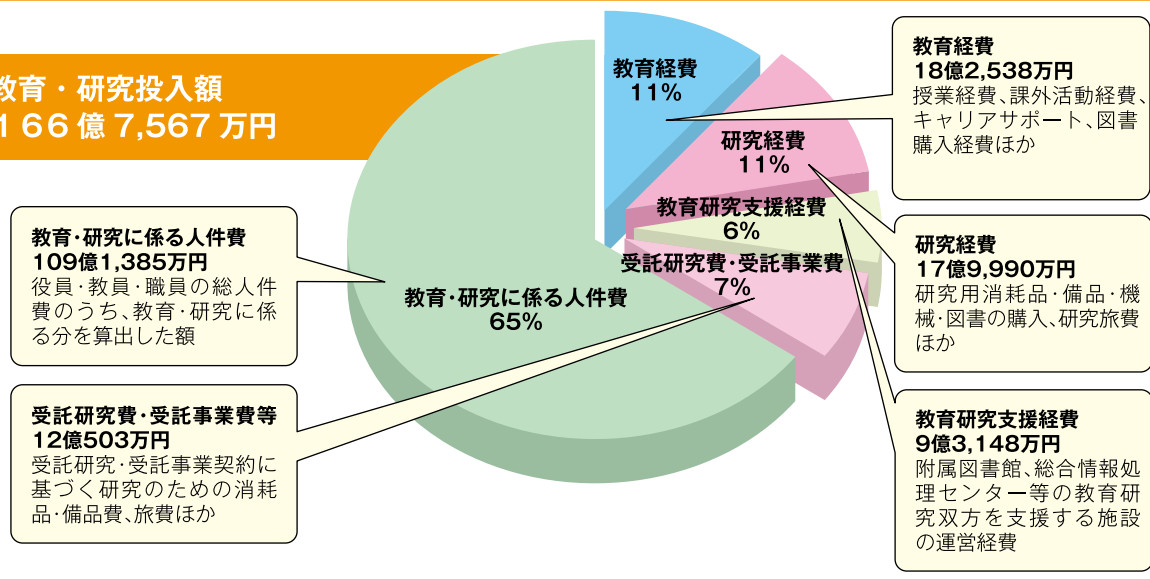
11.6%

(学生納付金収益 43億9,671万円) ÷
(経常収益 378億5,727万円) × 100
(前年度 12.0% 対前年度比 0.4% 減)

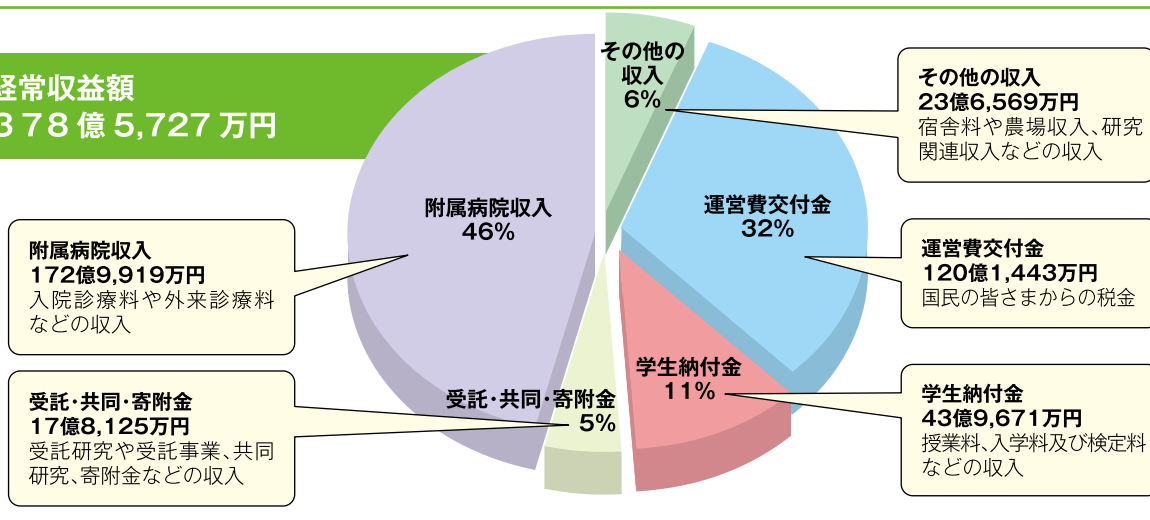
学生納付金
・授業料
・入学金
・検定料

大学全体の教育・研究経費など

教育・研究投入額
166億7,567万円



経常収益額
378億5,727万円



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

教育関連事業

◆学生納付金

平成27年度の学生納付金の単価(年額)は右記のとおりです。

学生納付金単価(年額)

区分	学部		大学院	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース		
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	80万4,000円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	28万2,000円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	3万円

平成27年度における学生納付金収益は、授業料37億1,251万円、入学料5億4,966万円、検定料1億3,453万円、総額約43億9,671万円であり、大学全体の収益の約11.6%を占めています。

学生納付金収益

	26年度	27年度
授業料収益	37億8,079万円	37億1,251万円
入学料収益	5億5,876万円	5億4,966万円
検定料収益	1億3,166万円	1億3,453万円
合計	44億7,123万円	43億9,671万円

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

◆入学料・授業料免除、入学料徴収猶予

本学には入学料または授業料の全額もしくは半額を免除する制度があり、経済的理由によって納付が困難かつ、学業優秀と認められる学生を対象にしています。平成23年度からは、東日本大震災での被災により入学料または授業料の納付が困難となった学生に対しても支援を行っています。

また、経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難な学生に対して、入学後の半年間、納付を猶予できる制度もあります。



入学料免除の実績

26年度		27年度	
42人 (0人)	571万円 (0円)	41人 (0人)	578万円 (0円)

授業料免除の実績

26年度		27年度	
2,649人 (6人)	4億3,884万円 (133万円)	2,634人 (2人)	4億9,562万円 (80万円)

※()は東日本大震災による免除で内数。

◆TA(ティーチング・アシスタント)制度

優秀な大学院学生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務に従事させ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当を支給することにより、経済的支援を行うことを目的とした制度です。

TA(ティーチング・アシスタント)雇用実績

26年度		27年度	
365人	3,068万円	476人	4,425万円

◆RA(リサーチ・アシスタント)制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援および将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取付することを目的とした制度です。

RA(リサーチ・アシスタント)雇用実績

26年度		27年度	
81人	1,473万円	106人	1,486万円

◆海外職場体験ツアー

経済成長著しいアジアでの就業体験や交流を通じ、海外を視野に入れた就職活動を行う意識を養うため、海外職場体験ツアーを行っています。面接試験等により学生の選考を行い、平成27年度はベトナム(ホーチミン)へ4名の学生を派遣しました。ツアーでは現地企業の職場体験、学生間交流を行いました。帰国後には参加者による報告会を実施し、他学生の意識向上も促しています。



自主研修で訪問したクチトンネルの「隠れ穴」にて



ストリートチルドレン友の会での職場体験昼食担当でスーパーマーケットへ買い出し



日本人向けにベトナム事情を紹介する月刊フリージャーナルやベトナム航空の日本路線向け機内誌などを発行するスケッチ有限会社を訪問



乗り継ぎで立ち寄ったインチョン空港で韓国の伝統工芸を体験

◆海外文化研修

海外で2週間～1カ月程度の集中講義を受講し、規定のプログラムを修了することで2～4単位を取得できる短期留学プログラムです。外国語系の担当教員が独自に企画するオリジナル研修プログラムは、海外での集中語学研修やホームステイ、周遊旅行などを通してコミュニケーション能力の向上と異文化理解の深化を図ることを目的としています。外国語学習の動機づけや意欲向上だけでなく、本格的な海外留学前の基礎学習として参加する学生も少なくありません。



フランス



ハワイ



台湾



◆留学生との交流

☆チューター制度☆

留学生の学習・研究成果の向上及び環境への適応等を図ることを目的として、勉学、日常生活のサポートをする日本人学生を配置しています。学習・生活面でのサポートだけでなく、留学生のよき友人、よき理解者となってくれることは、留学生のためにはもちろんのこと、チューターとなる日本人学生にとってもよい国際交流の機会となっています。

◆県外就職活動支援事業

沖縄県内企業等(公務員採用を含む)の求人数が少ないため、県外での就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を目的としています。県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動(企業説明会、会社訪問、採用試験等)を行う際に費用の一部を支援しています。

本事業は中期計画達成プロジェクト経費(学生援護経費)として採択されており、活動終了後は報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供しています。



対象者:学部3・4年次生、大学院修士1・2年次生(休学者を除く)※年度につき1人1回限り

	26年度				27年度		
事業費	1,177万円				1,014万円		
支援額/1人当たり	2万5千円				2万円		
利用者	471人	3年	158人	507人	3年	129人	
		4年	234人		4年	287人	
		院1年	36人		院1年	34人	
		院2年	43人		院2年	57人	
利用者の就職者数	201人(134人)				222人(162人)		
利用者の就職率	72.6%				64.5%		

※県外就職活動支援を受けた学生の就職者数と就職率を表しています。

※就職者数欄の()は県外への就職者数で内数。

※就職率は県外就職活動支援を受けた学部4年次および大学院修士2年次に対する就職率を表しています。

◆学生援護会寄附金

「琉球大学学生援護会寄附金」として、学内外の有志より幅広く寄附を募っています。平成27年度は約507万円の寄附があり、経済的に困窮している学生への奨学寄附金や課外活動奨励金として給付しました。

学生援護会寄附金受入状況

26年度	27年度
501万円	507万円



学生生活の様子



IR推進室と学生が連携して検証！「琉球大学が地域経済に与える影響」

本学には、教育・研究・社会貢献・財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究を行う組織としてインスティテューショナル・リサーチ(IR※)推進室が平成26年8月に設置されています。

平成27年度事業として、法文学部総合社会システム学科の瀬口浩一(おそぐちこういち)教授およびそのゼミ生5名が、琉球大学が地域経済に与える影響について検証を行い、平成28年2月5日に大城学長や財務担当者等の学内関係者に対して、また平成28年3月30日に県内の報道機関に向けて検証結果を発表しました。

5名は、本学の総勘定元帳の約80万件にも及ぶデータから抜き出した情報を振り分け、①教育研究活動による効果、②教職員・学生の消費による効果、③施設整備による効果、④その他の活動による効果の4つの視点から第2次波及効果までを分析した結果、平成26年度の琉球大学立地に伴う沖縄県への経済波及効果は694億円と試算しました。

指導した瀬口教授は「今回の学生による試算は慎重に検証を重ねており、シンクタンク等が行った他大学の試算に勝るとも劣らない精度の高さと自負している」と述べました。

外部機関に委託せず、学内の人的リソースを活用して実施したことから、本学が重点取組として掲げる「地域社会の『行動するシンクタンク』として様々な課題を解決する地域活性化の中核的拠点」の機能を担った一例として、更に学生が中心となって実施したことから、経済波及効果調査を実施できる「専門的能力を有する人材を育成」している一例として挙げられます。

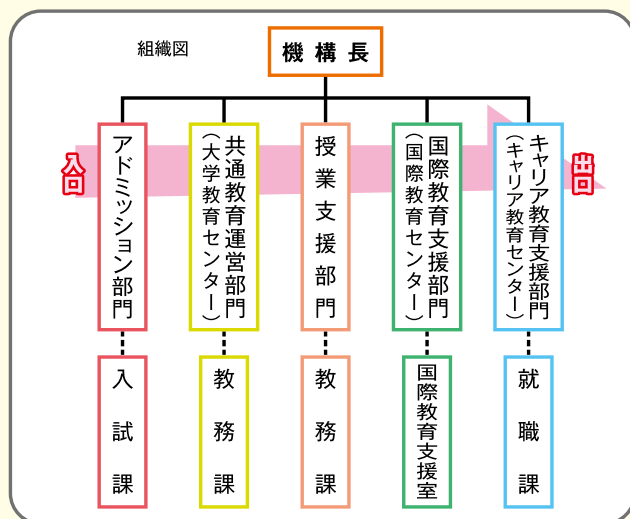


※インスティテューショナル・リサーチ(IR)とは、「機関の計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる調査研究(Saupe,1990)」で、米国で1960年代から発展し、日本でも近年関心が高まっています。

グローバル教育支援機構の設置について

平成27年7月1日、「グローバル教育支援機構」が設置されました。

入口(学生が入学)から出口(進路決定)までを一貫して支援することを目的としたグローバル教育支援機構には5つの部門があり、より効果的な教育・学生支援を行えるような企画をしたり、様々な部署と連携していきます。



キーワードは
入口から出口まで!



看板上掲式の様子

平成27年7月1日に共通教育棟1号館正面玄関にて看板上掲式を行いました。

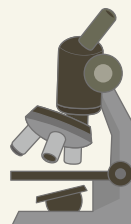
研究関連事業



教員 1 人当たりの研究費

214 万円

= [研究経費(17億9,990万円)
÷ 教員数(839人)]
(前年度223万円 対前年度比9万円減)



教員 1 人当たりの研究費
(外部資金、科研費含む)

384 万円

= [{研究経費(17億9,990万円) +
受託研究経費等(9億2,336万円) +
科学研究費補助金等(直接経費5億441万円)}]
÷ 教員数(839人)
(前年度413万円 対前年度比29万円減)

◆主な研究経費区分

中期計画達成プロジェクト経費
(戦略的研究推進経費)

平成27年度採択件数 **12** 件 **6,000** 万円

全学的に重点的に取り組む事項として定めた中期計画を実現するために研究プロジェクトを学内公募し、意欲的な取組を支援しています。採択されたプロジェクトには「エコゲノミクスによる海洋および島嶼生態学研究の新展開」などがあります。

中期計画達成プロジェクト経費
(科学研究費獲得インセンティブ経費)

平成27年度採択件数 **4** 件 **300** 万円

高額(1千万円以上)な科学研究費獲得に向けて研究組織を立ち上げ、2年以内に応募するための研究計画経費です。採択された研究には「iPS細胞作製技術を応用したヒト人工臍幹細胞、人工肝幹細胞の樹立」などがあります。

若手・女性・外国人研究者
支援研究経費

平成27年度採択件数 **25** 件 **2,000** 万円

将来有望な若手・女性・外国人研究者による先進的・独創的研究課題に対して支援し、その実績を基にして、当該研究者が科学研究費を獲得・自立することを目的としたスタートアップ事業で、「学校現場におけるアオガンビ栽培の教材化に関する研究」などがあります。

特別経費(プロジェクト分)
(大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実)

平成27年度採択件数 **6** 件 **8,326** 万円

文部科学省に申請し、採択された研究について大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実を目的とした事業であり、「新しい島嶼学の創造—日本と東アジア・オセアニア圏を結ぶ基点としての琉球弧—」などがあります。

☆取組事例

学校現場におけるアオガンビ栽培の教材化に関する研究(教育学部) (若手研究者支援研究経費)

教育学部の岡本牧子(おかもとまきこ)准教授が研究する本事業は、琉球紙の原料となるアオガンビ(青雁皮)の栽培方法やコスト、学習指導計画等を提案し、沖縄県独自の和紙製造技術である琉球紙を教材化することを目的としています。

日本の手漉き和紙技術は、ユネスコの無形文化遺産に登録されるなど世界に発信できる日本独自の文化です。特に琉球紙の製造技術は、沖縄県独自のテーマとして特色のある教材となりますが、原料であるアオガンビは自生する地域が減少しており、調達が困難なため持続可能な教材として未だ確立していません。そのため、本事業ではアオガンビ栽培に必要な農具や栽培環境の整備、栽培方法の調査、原料保存方法についての実験を行いました。

今後は、栽培方法の調査結果を基にアオガンビの苗の育成から始め、栽培技術ハンドブックの完成を目指します。ハンドブックが完成できれば、中学校技術科の生物育成領域の教材として活用できるだけでなく、学校現場での琉球紙抄造の原料調達が可能となり、学習指導要領に基づきながらも沖縄県独自の特色ある教育が可能になります。



▲ [加工前のアオガンビ]



▲ [加工後のアオガンビ紙(琉球紙)]

トピックス

☆ナイスステップな研究者に理学部 栗原晴子助教が選定☆
 「海洋生物の観察による、地球規模で進行する海洋の温暖化及び酸性化の把握」

同賞は、我が国の科学技術や学術の振興に係る政策立案プロセスの一端を担う科学技術・学術政策研究所(NISTEP)によって、科学技術に対する夢を国民に与え、我が国の科学技術イノベーションの促進に貢献するものと評価された研究者に授与されるもので、琉球大学からは初めて選出されました。

栗原晴子(くりはらはるこ)助教が研究する本事業では、海洋の温暖化・酸性化が石灰化生物(サンゴ・貝類・甲殻類・ウニ類など)の殻や骨格の形成に影響を与え、海産動物の生活史に直接影響を及ぼすことが世界で初めて示されました。また、CO₂濃度が上昇し酸性化が生じている海域においては、頑丈な骨格をもたないサンゴである「ソフトコーラル」が主に生息し、造礁サンゴとはCO₂に対する耐性が異なることが明らかになり、生態系がシフトする可能性を示しました。

この結果から、海洋の酸性化は個々の生物だけでなく、生物間の相互関係を大きく変え、サンゴ礁生態系に対して大きな影響を及ぼす可能性と、この生態系の変化が海洋変動の指標となる可能性を示しました。これらの成果が気候変動の詳細なメカニズムの解明などに貢献することが期待されています。



▲ 健全な沖縄のサンゴ礁の様子



▲ サンゴの代謝活性を測定している様子

トピックス

☆米科学誌カレントバイオロジーに農学部 辻瑞樹教授らの研究成果が掲載☆
 「アリは共生相手のシジミチョウの幼虫に操られていた」

辻瑞樹(つじみずき)(ペンネーム 和希)農学部教授、ピアス ナオミ ハーバード大学比較動物学博物館教授、北條賢(ほうじょうまさる)日本学術振興会特別研究員の研究チームは、シジミチョウ類であるムラサキシジミの幼虫が共生するアミメアリに分泌物の「蜜」を与えることでアリ脳内のドーパミン量を減少させ、この結果アリはムラサキシジミのもとに長く止まり、天敵に対してより攻撃的になるなど「ボディガード」的な行動をとるようになることを発見しました。

ドーパミンは広く動物一般に共通し神経で働く生理活性物質であり、人間においても薬物であるコカインに対する依存症状やパーキンソン病の諸症状にもドーパミンの減少が関与していることが知られています。

今後シジミチョウとアリの共生において行動操作が生じた進化的・機能的背景を探っていくことは、ドーパミンの生理機能をより深く理解することにつながり、応用的にも興味深い知見が得られることが期待されます。

なお、本研究成果は、米科学誌カレントバイオロジー(Current Biology)に掲載されました。本誌は、生物学全般を対象とした学術雑誌の中でも影響力のある雑誌として知られています。

【論文名】

「Lycaenid Caterpillar Secretions Manipulate Attendant Ant Behavior」(和訳:シジミチョウ幼虫の分泌物は随伴アリの行動を操作する)



▲ムラサキシジミの幼虫から蜜をもらおうとしているアリ

外部資金等

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆さまが受託研究または共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などを総称したものです。

自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

平成22事業年度から平成27事業年度の外部資金収益の推移は、以下のグラフのとおりです。

●外部資金比率※1 **4.7%** (前年度 5.6% 対前年度比 0.9% 減)

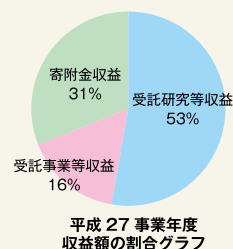
※2
= [(受託研究等収益 9億4,645万円 + 受託事業等収益 2億7,674万円
+ 寄附金収益 5億5,805万円) ÷ 経常収益 371億8,745万円]

※1 外部資金比率、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。
この比率が高いほど資金獲得能力が高いことを示します。

※2 受託研究等収益は、受託研究、共同研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。

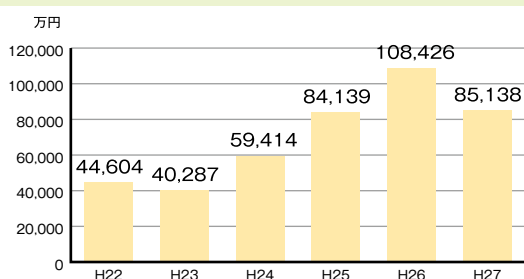
※3 受託事業等収益は、受託事業として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。

※4 寄附金収益は、寄附金を財源として執行したもののうち、当該年度に費用として計上したものと同額が計上されます。

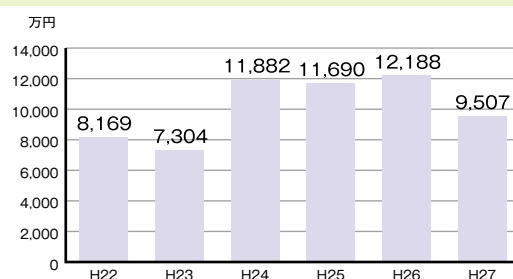


◆外部資金の収益状況

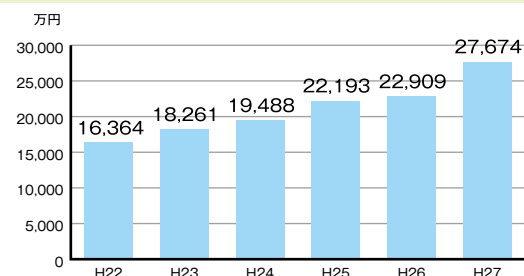
受託研究収益の推移



共同研究収益の推移

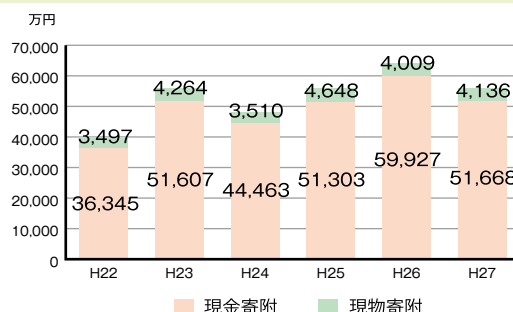


受託事業等収益の推移



※受託研究には附属病院診療を含む。

寄附金収益の推移

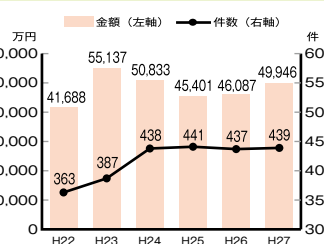


◆科学研究費補助金等

本学には、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金(科学研究費補助金等)があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区分して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成27事業年度の入受額は約5億6,658万円です。

また、補助金を獲得した研究者の研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しており平成27事業年度の入受額は約1億4,266万円です。

文部科学省 科学研究費補助金等の推移

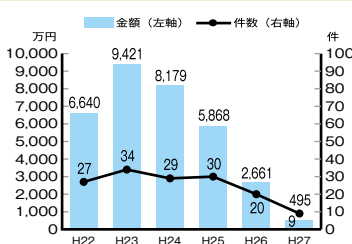


※他大学の研究分担者に送金した分担金相当額は除く。

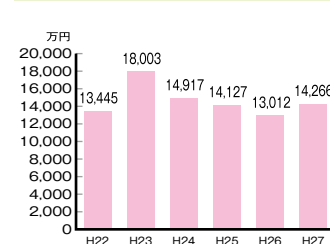
※本学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。

※平成 26 年度から厚生労働科学研究事業が一部委託費化されている。

厚生労働省 科学研究費の推移



間接経費の推移



もろみ酢の高付加価値化に向けた研究開発

もろみ酢とは泡盛を造る過程で発生するもろみ粕を絞って造られる清涼飲料水です。もろみ粕には泡盛特有の黒麹菌と酵母の働きで作られた天然のクエン酸とアミノ酸が豊富に含まれており、もろみ酢は健康補助飲料として広く認知され、「健康・長寿沖縄の維持継承」を目指す沖縄県にとっても重要な県産品として位置づけられています。

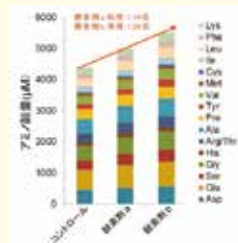
本学農学部では、民間企業と共同研究を行いアミノ酸等の栄養成分および機能性成分を強化したもろみ酢素材の研究開発を行い、さらなる高付加価値化を目指しています。



泡盛もろみ



アミノ酸等の栄養成分分析装置



泡盛もろみの成分分析

地域の学びの拠点「琉球大学サテライトキャンパス」



地(知)の拠点

地(知)の拠点

琉大コミュニティキャンパス(RCC)事業本部では、平成25年度に文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」の補助事業に採択された「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」事業を進めており、学び直し充実強化プログラムの一つとして、平成27年度には国頭村及び大宜味村に琉球大学サテライトキャンパスを設置しました。

サテライトキャンパスでは、サテライト教育システム(テレビ会議システム)を導入し、本学の教員等による公開講座、公開授業、シンポジウム等のインターネット配信や出前による公開講座等を実施しております。

本学では、那覇市、宮古島市、石垣市、久米島町、国頭村、大宜味村の6カ所にサテライトキャンパスを設置し、地域の学びの拠点となるよう事業を進めておりますので、皆様のご利用をお待ちしております。

詳しくはウェブサイト(<http://ryudaicoc.jim.u-ryukyu.ac.jp/>)をご覧ください。



那覇キャンパス
(那覇市牧志駅前ほしぞら公民館)



宮古島キャンパス
(宮古島市中央公民館)



石垣キャンパス
(石垣市立図書館)



久米島キャンパス
(久米島町具志川農村環境改善センター)



国頭キャンパス
(国頭村民ふれあいセンター)



大宜味キャンパス
(大宜味村農村活性化センター)

大学地方創生プロジェクト～新産業・雇用の創出、若者の地域定着～

平成27年度文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の補助事業に本学と名城大学との協働により申請した「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクト」が採択されました。本事業は、両大学による連携を主軸とし、沖縄県や市町村、企業や民間団体、NPOや中間支援組織等と連携協働することにより、地域が抱える課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)とのマッチングにより、課題の解決、新産業・雇用創出、若者の地域定着に資する取組を推進していきます。

○地域円卓会議の実施

本学と名城大学が起点となり、大学が地域課題の共有と解決に向けて参画するという取り組みとして、県内5カ所(国頭村・大宜味村・久米島町・石垣市・宮古島市)において地域円卓会議を開催しました。



地域円卓会議 in 大宜味村

診療関連事業

◆実績データ

平成27年度は継続的・安定的な病院運営のための取組として、ハード・ソフトの両面から整備を行い、診療機能の向上を図ってきました。また、附属病院長・経営担当副院長と各診療科や中央診療部との検討会等を実施して経費削減策や病院収入増の取組も精力的に進めてきました。経費削減策については後発医薬品への切り替えの促進や、医薬品・診療材料等の価格交渉を行い、合わせて約4.9億円(H25-H27実績)の経費削減を達成しました。加えて、病院情報システムの診療情報を基に各診療科等と経営担当副院長の収入増等に係る検討会の開催、適正な入院日数や手術件数等の具体的な目標値の設定など病院運営に取り組んだ結果、附属病院収入が対前年度比較で約10億円増加しました。

	26年度	27年度	増減
入院患者延べ数	184,518人	187,927人	3,409人増
新入院患者数	12,068人	12,712人	644人増
平均在院日数	14.3日	13.8日	0.5日短縮
入院診療単価	64,702円	68,166円	3,464円増
外来患者延べ数	284,898人	281,057人	3,841人減
新来患者数	17,714人	17,392人	322人減
新患比率	6.22%	6.19%	0.03%減
手術件数	5,616件	5,925件	309件増
附属病院収益	163億1,149万円	172億9,918万円	9億8,769万円増

トピックス

☆経カテーテル的大動脈弁治療（TAVI）について

医学部附属病院は重症大動脈弁狭窄症を抱える患者さんのために経カテーテル的大動脈弁治療（TAVI）を導入しました。TAVIは平成25年10月より日本の臨床に導入され、経カテーテル的大動脈弁置換術関連学会協議会に認定された医療機関のみが施行可能な治療法です。

医学部附属病院では平成27年8月1日、沖縄県初のTAVI認定施設として登録され8月12日第三内科と第二外科を中心としたハートチーム（責任医師 國吉幸男第二外科教授、第三内科岩淵成志、第二外科永野貴昭）で初めてTAVIによる治療が行われました。

大動脈弁狭窄症とは心臓弁膜症の一種で心臓から全身に十分な血液が送り出されなくなる病気で、大動脈弁置換術を受けなかった場合、症状が発症してから2年以内に約半数の患者さんが亡くなると言われています。薬での治療では根治できないため胸を開いて人工弁に取り替える外科手術が一般的ですが、体への負担が大きく、高齢等で体力が低下している患者さんには適用できません。TAVIは外科手術が適用できない患者さんに開胸することなくカテーテルを使い人工弁を心臓に留置します。体への負担も少なく、入院期間が短いことが特徴です。

医学部附属病院では平成28年7月現在まで16例（平均年齢87.4歳）施行し、全例手技成功しました。手術死亡・入院死亡・術後脳神経学的合併症は認めませんでした。超高齢者でハイリスクの患者さんにもかかわらず、平均術後入院日数は15日で、いずれも自宅退院しています。このように良好な術後成績を示しており、TAVI治療は患者さんにとって低侵襲で有効性も高い優れた治療法です。本院はTAVI治療実施基準を満たす県内唯一の施設で、今後も最新の治療・手術を提供します。

植え込む人工弁



足の血管からの治療



胸壁からの治療



トピックス

☆琉球大学医学部再生医療研究センターについて

沖縄県の再生医療中核拠点として、平成27年4月に再生医療研究センターが設置され同年6月に開所式が行われました。当センターはロート製薬(株)から寄贈された建物(延床面積812㎡)の1階部分に、沖縄県の先端医療産業開発拠点形成事業で整備された細胞培養加工施設(床面積224㎡)を有しています。この細胞培養加工施設は、近年主流になりつつあるアイソレータ方式を採用し、GMP基準に準拠した再生医療用の細胞を調製できます。当センターの業務は、細胞培養加工施設を維持管理・運営しつつ、安全な再生医療の細胞を供給し、医学部附属病院や医療機関、研究機関、企業などと連携して優れた再生医療研究を実用化することです。将来的には当センターにて実用化された再生医療を多くの患者さんに提供し、沖縄県の健康社会の実現と再生医療の産業化推進に貢献したいと考えています。



▲再生医療研究センター外観



▲細胞調製ユニット内のアイソレータ

トピックス

☆医学部附属病院にドトールコーヒーがオープンしました

平成28年2月医学部附属病院2階に「ドトールコーヒー琉球大学医学部附属病院店」がオープンしました。営業時間は、平日6:45~19:00、土日祝日10:00~18:00で客席には雑誌や絵本のブックスタンドも設置し、患者さんやご家族病院職員へのサービスの一環として、“ほっ”と一息つけるような「癒しの空間」を提供しています。また、大規模災害時には、飲料水及び食料の提供など病院との協力体制を取ることになっています。オープンセレモニーでは藤田病院長、下地副病院長および運営会社であるリウエン商事の神谷代表取締役社長、相川店長らによるテープカットが行われました。



土地・建物など

◆施設整備

教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。

特色ある地理的条件の中で多岐にわたる研究・交流を推進し、世界に向けて成果を発信する拠点となる施設づくりを目指しています。また、老朽化した建物・設備の改善やアメニティ環境向上に係る経費措置を行い、安全で安心なキャンパスライフの創出のために力を注いでいます。

平成27年度において実施した主な施設整備事業は下表のとおりです。

●施設整備費補助事業

実施事業	工事費
(千原)附属図書館改修工事	8億440万円
(千原)亜熱帯島嶼科学拠点研究棟改修工事	4,868万円
その他	1,942万円
小計	8億7,250万円

●施設費交付事業(営繕事業)

実施事業	工事費
(学生)学生寄宿舎C棟内装改修工事(Ⅲ期)	3,407万円
(千原)法文学部講義棟等空調設備改修工事	2,132万円
その他	1,561万円
小計	7,100万円

●学内予算事業(老朽化等施設解消経費、教育研究等アメニティ改善費、他)

実施事業	工事費
(附小)附属小学校グラウンド改修工事	2,466万円
(全学)トイレ改修	2,003万円
与那フィールド宿泊棟身障者用トイレ	426万円
その他	1億5,872万円
小計	2億767万円

合計 11億5,117万円



(千原)附属図書館改修工事
【閲覧室】



(千原)附属図書館改修工事
【参考図書室】



(千原)亜熱帯島嶼科学拠点研究棟改修工事

◆図書

図書は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ沖縄県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れています。

また、国際連合(UN)の寄託図書館及び欧州連合(EU)の情報資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。

蔵書数及び利用者数

区分	27年度
蔵書数	101万945冊
利用者数	38万1,002人



附属図書館の詳細については、本学ウェブサイト上の附属図書館をご覧ください。次のURLよりご覧ください。
<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>

◆土地・建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那・奥地区等にも土地・建物を所有しています。



◆琉球大学への寄附について

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念としております。これらを達成するため中期計画及び年度計画を策定し、全ての教職員、学生が日々努力しているところです。

平成16年度の国立大学法人化以降の大学運営は、国から交付される運営費交付金が年々削減されるという厳しい状況となっています。これまでに蓄積した知識や技術を後世に継承し、琉球大学に課せられた社会的使命を果たしていくためには、事業収入の増額を図るとともに外部資金の獲得が重要なものとなっています。このため、本学の状況をご理解いただき、理念等に賛同していただける方々にご寄附をお願いしているところです。

寄附には、特色ある研究活動への支援、学生への奨学支援、大学の管理運営に対する支援などがあり、いずれも寄附者の寄附目的を尊重し、有効に活用させていただいております。

つきましては、卒業生をはじめ、地域・企業の皆様方には本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

問合せ:財務部財務企画課総務係 電話**098-895-8044**
又は各学部事務部へお問合せください。

編集発行 | 琉球大学さんみん企画編集グループ
財務部／池原広和 金城輝彦 長松愛可 大城美和 志堅原雅矢 上門圭太 名嘉桃代 川畑乃絵
医学部／赤嶺総哉 儀間響也



国立大学法人 琉球大学 財務報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



球陽橋(千原キャンパス)

財務報告書に関するお問い合わせは

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
国立大学法人 琉球大学 財務部 財務企画課
TEL:098-895-8043 <http://www.u-ryukyu.ac.jp>